

香 川 県 の 工 業

—平成 23 年工業（製造業）の集計結果報告書—

【平成 24 年経済センサス-活動調査結果の製造業に関する集計分】

香川県政策部統計調査課

は じ め に

県では、製造業の実態を明らかにするため、例年、工業統計調査として、経済産業省所管のもと、12月31日現在で、製造業24業種について、「事業所数」、「従業者数」、「製造品出荷額等」、「付加価値額」などを調査しています。

平成23年度には、わが国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするため、「経済センサスー活動調査」が新たに創設され、総務省及び経済産業省所管のもと、製造事業所を含む全事業所を対象に平成24年2月1日現在で調査を実施しました。

この報告書は、その調査結果を基に香川県の工業（製造業）について、産業中分類別、地域別、従業者規模別などに分類し本県独自に集計したものです。

内容の一部は、すでに速報として公表いたしておりますが、このたび、集計項目の細部にわたり若干の説明を加えておりますので、企業経営や地方公共団体の行政施策の資料として広く活用され、あわせて本県工業の健全な発展の指標となれば幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、お忙しい中御協力をいただきました事業所の方々をはじめ、調査員、指導員及び市町の関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成25年12月

香川県政策部長 西原 義一

目 次

利用者のために	1
調査結果の概要	
1 概要（従業者4人以上の事業所）	
(1) 本県工業の概要	11
2 事業所数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	12
(2) 産業類型別の状況	13
(3) 従業者規模別の状況	13
(4) 地域別の状況	14
(5) 市町別の状況	15
3 従業者数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	16
(2) 産業類型別の状況	17
(3) 従業者規模別の状況	17
(4) 地域別の状況	18
(5) 市町別の状況	19
4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	20
(2) 産業類型別の状況	21
(3) 従業者規模別の状況	21
(4) 地域別の状況	22
(5) 市町別の状況	23
5 付加価値額	
(1) 産業中分類別の状況	24
(2) 従業者規模別の状況	24
(3) 地域別の状況	26
(4) 市町別の状況	27
6 原材料使用額等	
(1) 産業中分類別の状況	28
(2) 従業者規模別の状況	28
(3) 地域別の状況	30
(4) 市町別の状況	31

7 現金給与総額	
(1) 産業中分類別の状況	32
(2) 従業者規模別の状況	32
(3) 地域別の状況	34
(4) 市町別の状況	35
8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	36
(2) 従業者規模別の状況	36
(3) 地域別の状況	37
9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）	
(1) 製造品等の在庫額（年末の合計）	38
(2) 在庫率	38
10 工業用地（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	40
(2) 地域別の状況	41
11 工業用水（従業者30人以上の事業所）	
(1) 水源別の用水量	42
(2) 産業中分類別の用水量	43

付録

経済センサス活動調査規則

経済センサスー活動調査 【3】 単独事業所調査票（製造業）

経済センサスー活動調査 【13】 企業調査票

経済センサスー活動調査 【18】 事業所調査票（製造業）

分析表

1 主要指標の推移（香川県及び全国）（従業者4人以上の事業所）	
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額	
2 産業中分類別、産業類型別	事業所数（従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別	従業者数（従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別	製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別	付加価値額（従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別	原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別	現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

- 3 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
 従業者規模別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 4 地域別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
 地域別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 5 産業中分類別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積、土地生産性
- 6 従業者規模別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額
- 7 地域別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積
- 8 市町別 前年比較表 (従業者4人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額

統計表

- 1 産業細分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 2 産業中分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 3 市町別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 4-1 市町別、産業中分類別 集計表 事業所数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-2 市町別、産業中分類別 集計表 従業者数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-3 市町別、産業中分類別 集計表 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
- 5 市町別、産業中分類別、従業者規模別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 6-1 産業中分類別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 6-2 市町別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-1 産業中分類別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-2 市町別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-1 産業中分類別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-2 市町別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 9 品目別 集計表 (従業者4人以上の事業所)

- 1 0 産業細分類別 集計表 (従業者1～3人の事業所)
- 1 1 - 1 市町別、産業中分類別 集計表 事業所数 (従業者1～3人の事業所)
- 1 1 - 2 市町別、産業中分類別 集計表 従業者数 (従業者1～3人の事業所)
- 1 1 - 3 市町別、産業中分類別 集計表 製造品出荷額等 (従業者1～3人の事業所)
- 1 2 市町別、産業中分類別 従業者規模別 集計表 (従業者1～3人の事業所)
- 1 3 品目別 集計表 (従業者1～3人の事業所)

利 用 者 の た め に

I 調査について

1 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として、例年、工業統計調査を実施している。

経済センサス-活動調査（以下「活動調査」という。）の実施年度に当たっては、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として実施した。

2 調査の根拠

例年実施の工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施している。

活動調査の実施年度に当たっては、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計として、経済センサス活動調査規則（平成23年6月17日総務省・経済産業省令第1号）によって実施している。

3 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（最終改訂平成19年11月）に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

工業統計調査は、活動調査の調査対象である全事業所のうち、従業員4人以上の事業所を調査の対象としている。

4 調査の期日及び期間

平成24年2月1日現在で実施し、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの1年間について調査した。なお、製造品出荷額等経理事項は平成23年1年間の数値であり、経営組織、従業員数等の経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値である。

5 調査の方法

事業所の規模などによって、知事が任命した調査員が調査票の配布・回収を行う「調査員調査」と、国が郵送等により直接、調査票を配布・収集する「直轄調査」に分けて実施。

II 集計項目の説明

1 **事業所数**は、平成24年2月1日現在の数値である。事業所とは、通常、工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

2 **従業員数**は、平成24年2月1日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業員数との合計である。

ここでいう常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

① 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

② 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそ

れぞれ 18 日以上雇われた者

- ③ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、雇用期間が①、②に準じる者
 - ④ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
 - ⑤ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- (2) 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まない。

なお、活動調査では、工業統計調査では除外されている「他への出向者」が常用労働者数と個人事業主および無給家族従業者数の内訳として含まれており、調査票上は合計数のみの記入でどちらの内訳か不明である。

よって、従業者合計欄では、工業統計調査の集計と整合性をとり、「他への出向者」を除外できたが、従業者内訳欄（常用労働者、事業主・無給家族）は上記理由により、除外できない。

- 3 現金給与総額**は、平成23年1年間に常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計である。
- その他の給与とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与及び出向させている者に対する負担額などをいう。
- 4 原材料使用額等**は、平成23年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。
- (1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。
また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
 - (2) 燃料使用額とは、石油、ガス、石炭などの使用額をいい、貨物運搬用及び暖房用の燃料を含む。
 - (3) 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
 - (4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。
 - (5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などの製造等に関連する外注費をいい、派遣、委託生産費などの外注費を除く。
 - (6) 転売した商品の仕入額とは、実際に売り上げた転売品に対応する仕入額をいう。
- 5 製造品出荷額等**は、平成23年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。
- (1) 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成22年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

- ① 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - ② 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ③ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 22 年中に返品されたものを除く）
- (2) 加工賃収入額とは、平成 23 年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。
- (3) その他収入額とは、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額及び転売収入等をいう。
- 6 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額**は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれる。
- 7 有形固定資産の額**は、平成 23 年 1 年間における数値であり、帳簿価額によっている。
- (1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。
- ① 土地
 - ② 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
 - ③ 機械及び装置（附属設備を含む）
 - ④ 船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等
- (2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。
- (3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。
- 8 リース**とは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が 1 年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。ただし、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。
- (1) リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成 23 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税を含んだ額である。
- (2) リース支払額とは、平成 23 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税を含んだ額である。したがって、これには、平成 23 年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。
- 9 内国消費税額**は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。なお、消費税を除く調査となっているため「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」をもとに出荷額に含まれる消費税額を推計した。
- 10 事業所敷地面積**とは、平成 24 年 2 月 1 日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。
- ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。

1 1 事業所建築面積とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積の合計をいう。

1 2 工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む）をいう。水源別用水量の区分は、次のとおりである。

- ① 公共水道 県又は市町によって経営される工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
 - ア 工業用水道 飲用に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいう。
 - イ 上水道 一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいう。
- ② 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
- ③ その他の淡水 「①公共水道」「②井戸水」、「④回収水」以外の淡水をいう。
例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。
- ④ 回収水 事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用する水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問わない。

Ⅲ 用語の算式

- 1 生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- 2 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額
※ 従業者30人以上の事業所
- 3 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等
※ 従業者29人以下の事業所
- 4 在庫投資額 = 年末在庫額 - 年初在庫額
- 5 有形固定資産投資総額 = 年間取得額 + 建設仮勘定の増 - 建設仮勘定の減
- 6 有形固定資産年末現在高 = 年初現在高 + 年間取得額 - 年間除却額 - 減価償却額
- 7 付加価値率 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 8 現金給与率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 9 原材料率 =
$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 10 労働分配率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$
- 11 在庫率 =
$$\frac{\text{年末在庫額}}{\text{製造品出荷額等}} \times 100$$
- 12 資本係数 =
$$\frac{\text{有形固定資産年末現在高}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}$$
- 13 付加価値生産性 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{年末従業者数}}$$
- 14 労働生産性 =
$$\frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{年末従業者数}}$$
- 15 土地生産性 =
$$\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所敷地面積}}$$

IV 利用上の注意

1 本書は、従業者4人以上の事業所について集計している。

従業者3人以下の事業所については、統計表の「10産業中分類別集計表」

「11-1市町別、産業中分類別集計表—事業所数」「11-2市町別、産業中分類別集計表—従業者数」「11-3市町別、産業中分類別集計表—製造品出荷額等」「12市町別、産業中分類別集計表」「13品目別集計表」としてまとめている。

2 産業別に集計するための事業所の産業格付方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定する。

また、品目が複数の場合は、まず、上2けたの番号(中分類)を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。次に、その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号(小分類)、さらに4けた番号(細分類)を決定し、最終的な産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

(1)の方法以外に原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものは以下のとおりである。

高炉による製鉄業、転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成型形鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、引抜鋼管製造業、伸線業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)

3 本書は、紙面の都合上、産業中分類名を次のとおり省略表示している。

番号	中分類名	省略表示	番号	中分類名	省略表示
09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26	生産用機械器具製造業	生産機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29	電気機械器具製造業	電気機械
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

4 産業3類型別の区分は、次のとおりである。

- (1) 基礎素材型産業 木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄、金属
- (2) 加工組立型産業 はん用機械、生産機械、業務機械、電子部品、電気機械、情報通信、輸送用機械
- (3) 生活関連・その他型産業 食料品、飲料・飼料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

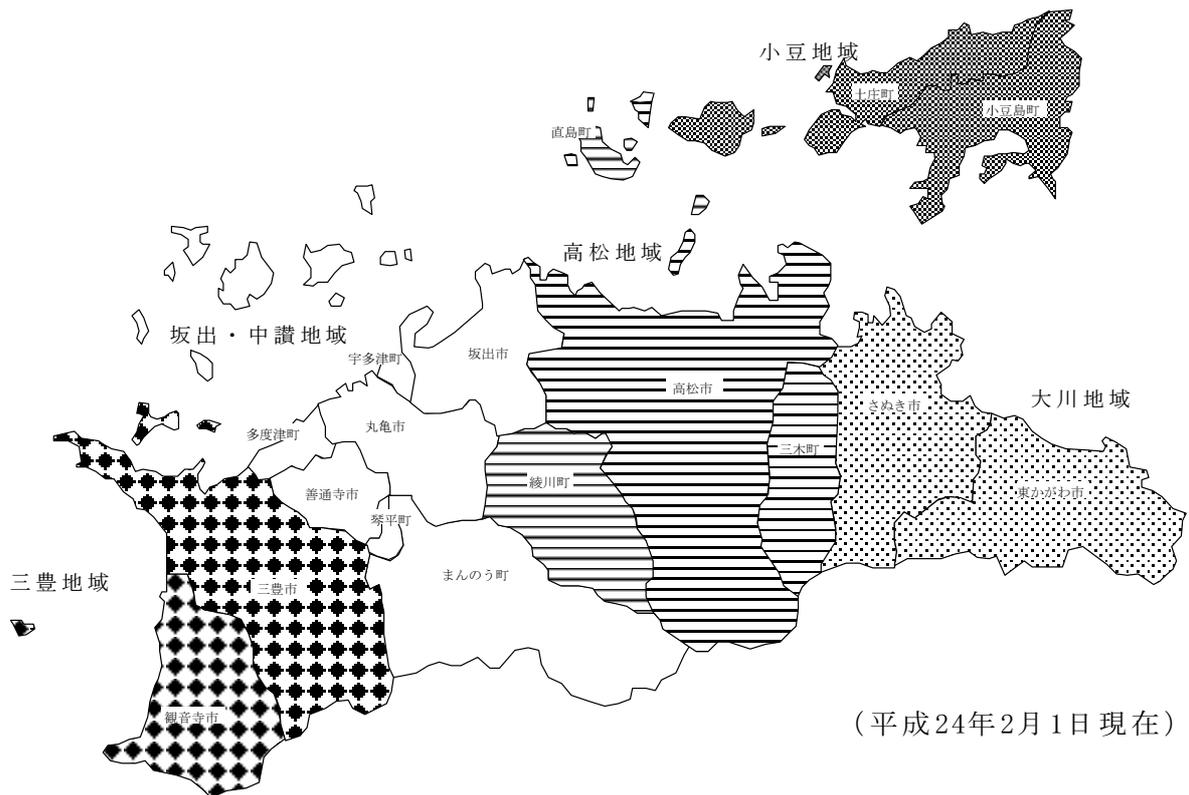
5 統計表中の符号は次のとおりである。

- 「0.0」..... 単位未満
- 「-」..... 該当数値なし
- 「△」..... マイナス
- 「x」..... 事業所数が1又は2の場合、申告者の秘密保護のため、当該数値を秘匿したものである。また、3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した事業所に関する数値が判明する場合は「x」で表している。

6 地域区分は次のとおりである。

地域名	構成市町
大川	さぬき市、東かがわ市
小豆	土庄町、小豆島町
高松	高松市、三木町、直島町、綾川町
坂出・中讃	丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、多度津町、まんのう町
三豊	観音寺市、三豊市

地域区分図



(平成24年2月1日現在)

- 7 統計数値は四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 8 この統計表の数値は香川県が独自に集計したもので、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

V 問い合わせ先

本書の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

〒 760-8570 香川県高松市番町四丁目1-10
香川県政策部統計調査課 商工統計グループ
TEL 087-832-3148 (直通)
FAX 087-806-0224
E-mail tokei@pref.kagawa.lg.jp

調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）

(1) 本県工業の概要

平成23年の本県工業の概要は、次のとおりである。

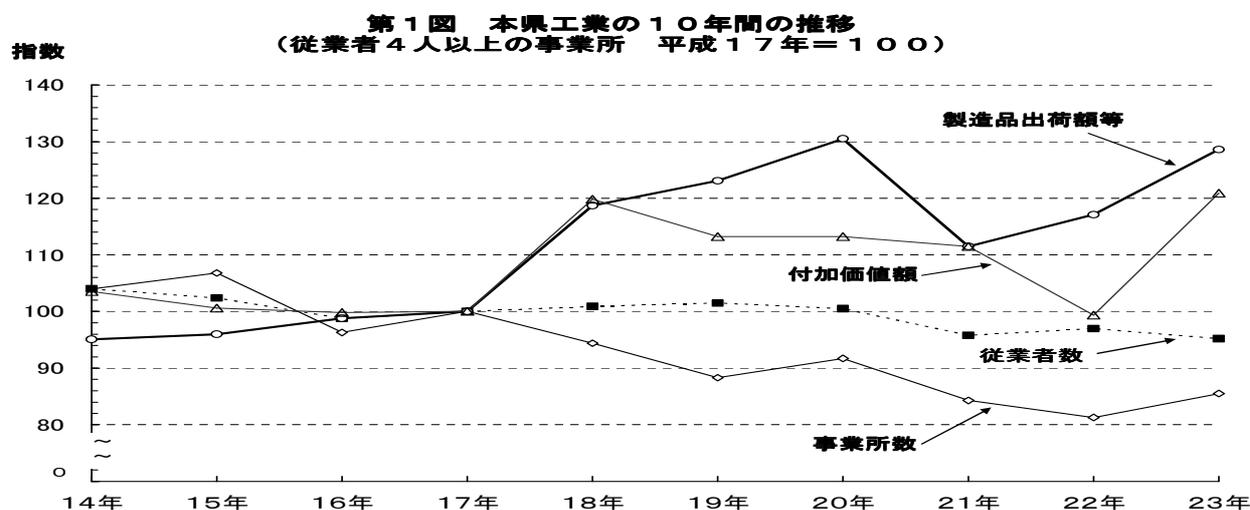
事業所数は2,324事業所で、前年に比べ96事業所増（4.3%増）と3年ぶりの増加となった。

従業者数は66,304人で、前年に比べ1,561人減（2.3%減）と2年ぶりの減少となった。

製造品出荷額等は2兆8,846億7,667万円で、前年に比べ2,702億9,618万円増（10.3%増）と2年連続の増加となった。

付加価値額は8,060億1,682円で、前年に比べ1,393億5,540万円増（20.9%増）と5年ぶりの増加となった。

（第1図、第1表、分析表1）



平成19年以降の平成17年を100とした場合の指数は、捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

第1表 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

年次	事業所数					製造品出荷額等				
	件	増減率	H17=100	全事業所	対前回増減率	金額	増減率	H17=100	全事業所	対前回増減率
平成14年	2,706	*△8.4	104.0	—	—	205,363,584	*△2.7	95.1	—	—
15	2,778	2.7	106.8	4,534	△13.0	207,425,972	1.0	96.0	209,668,787	△3.4
16	2,507	△9.8	96.3	—	—	213,381,932	2.9	98.8	—	—
17	2,602	3.8	100.0	4,239	△6.5	215,995,255	1.2	100.0	217,927,199	3.9
18	2,455	△5.6	94.4	—	—	256,351,317	18.7	118.7	—	—
19	2,415	*△6.4	*88.3	—	—	273,177,321	*3.7	*123.1	—	—
20	2,491	3.1	*91.7	4,010	*△7.9	284,738,930	4.2	*130.5	286,481,022	*30.2
21	2,314	△7.1	*84.3	—	—	249,388,487	△12.4	*111.5	—	—
22	2,228	△3.7	*81.3	—	—	261,438,049	4.8	*117.1	—	—
23	2,324	4.3	*85.5	3,848	*△4.0	288,467,667	10.3	*128.6	290,466,749	*1.4
年次	従業者数					付加価値額				
	人数	増減率	H17=100	全事業所	対前回増減率	金額	増減率	H17=100	全事業所	対前回増減率
平成14年	70,317	*△5.0	104.0	—	—	67,984,284	*△0.2	103.5	—	—
15	69,257	△1.5	102.4	72,927	△9.8	66,046,242	△2.9	100.6	67,177,692	△5.1
16	66,835	△3.5	98.8	—	—	65,544,607	△0.8	99.8	—	—
17	67,616	1.2	100.0	71,052	△2.6	65,668,023	0.2	100.0	66,700,771	△0.7
18	68,255	0.9	100.9	—	—	78,661,244	19.8	119.8	—	—
19	70,779	*0.6	*101.5	—	—	79,657,054	*△5.5	*113.2	—	—
20	69,641	△1.6	*100.5	72,787	*0.0	75,349,599	△5.4	*113.2	76,297,608	*12.8
21	67,140	△3.6	*95.8	—	—	74,641,897	△0.9	*111.5	—	—
22	67,865	1.1	*97.0	—	—	66,666,142	△10.7	*99.3	—	—
23	66,304	△2.3	*95.2	69,468	*△4.6	80,601,682	20.9	*120.9	81,557,249	*6.9

(注1) 平成19年以降の平成17年を100とした場合の指数は、捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

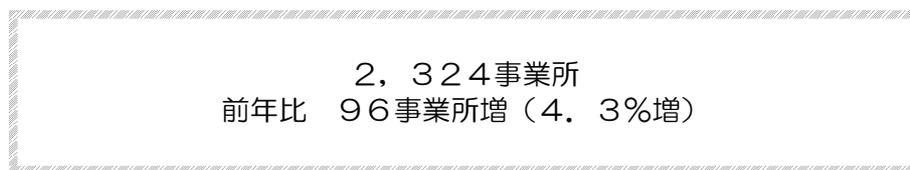
(注2) 平成14年の増減率は、平成13年の実数から新聞・出版業の数値を除いたもので算出している。

(注3) 平成19年の増減率は、平成19年の実数から捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

(注4) 平成20年の全事業所の増減率は、捕そく事業所分、転売収入等を除いたもので算出している。

(注5) 平成23年の数値は、平成24年経済センサス活動調査結果を基に集計している。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）



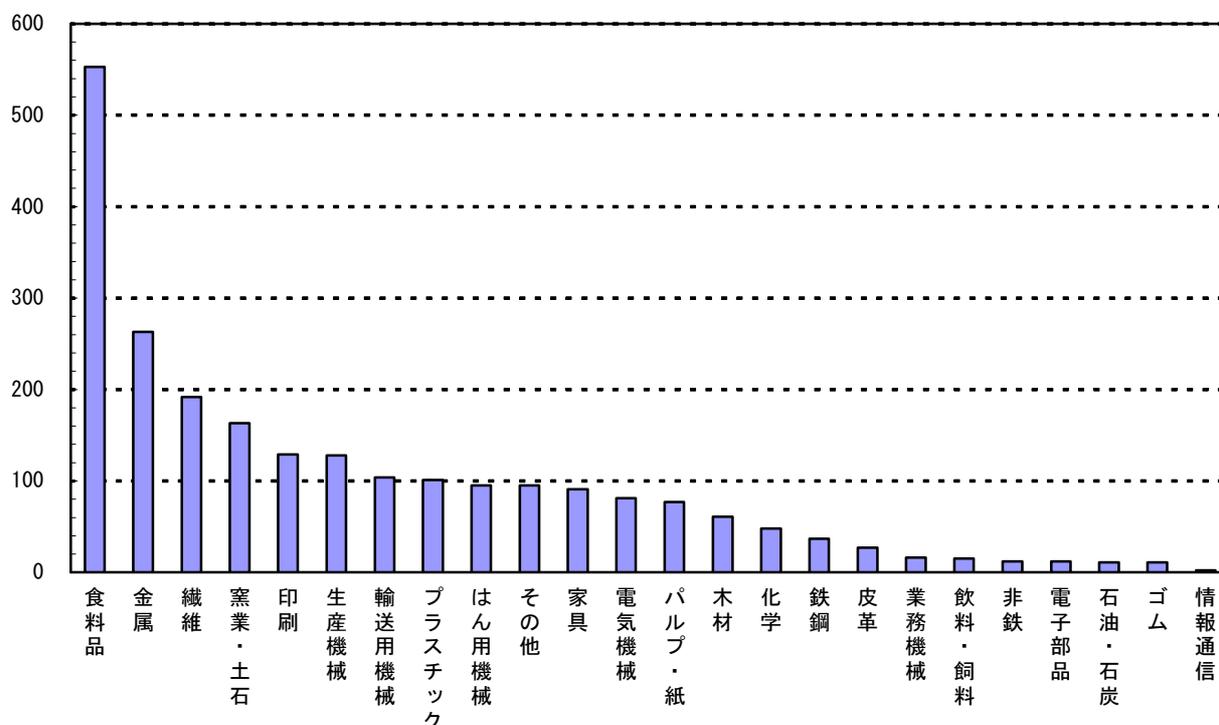
（1）産業中分類別の状況

事業所数を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の553事業所（構成比23.8%）、次いで金属の263事業所（同11.3%）、繊維の192事業所（同8.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは金属の13事業所減（4.7%減）、印刷の8事業所減（5.8%減）、飲料・飼料の5事業所減（25.0%減）など8業種となった。

一方、増加したのは輸送用機械の32事業所増（44.4%増）、食料品の31事業所増（5.9%増）、繊維の15事業所増（8.5%増）などの14業種で、家具、ゴムは同数であった。（第2図、分析表2）

第2図 産業中分類別 事業所数（従業者4人以上）



(2) 産業類型別の状況

事業所数を産業類型別にみると、最も多いのは生活関連・その他型産業の1,102事業所（構成比47.4%）、次いで基礎素材型産業の784事業所（同33.7%）、加工組立型産業の438事業所（同18.8%）の順となった。

前年と比較してみると、加工組立型産業が53事業所増（13.8%増）、生活関連・その他型産業が38事業所増（3.6%増）、基礎素材型産業が5事業所増（0.6%増）、と全て増加した。

（第2表、分析表2）

第2表 産業類型別 事業所数の推移(従業員4人以上)

項 目		単 位	19年	20年	21年	22年	23年
事業所数	実数	—	2,415	2,491	2,314	2,228	2,324
	増減数	—	*△158	76	△177	△86	96
	増減率	%	*△6.4	3.1	△7.1	△3.7	4.3
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実数	—	849	863	804	779	784
	増減数	—	*△59	13	△59	△25	5
	増減率	%	*△6.8	*1.5	△6.8	△3.1	0.6
	構成比	%	35.2	34.6	34.7	35.0	33.7
加工 組立型	実数	—	423	420	396	385	438
	増減数	—	*△16	△2	△24	△11	53
	増減率	%	*△3.9	*△0.5	△5.7	△2.8	13.8
	構成比	%	17.5	16.9	17.1	17.3	18.8
生活関連・ その他型	実数	—	1,143	1,208	1,114	1,064	1,102
	増減数	—	*△83	65	△94	△50	38
	増減率	%	*△7.0	*5.7	△7.8	△4.5	3.6
	構成比	%	47.3	48.5	48.1	47.8	47.4

*19年の増減数・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

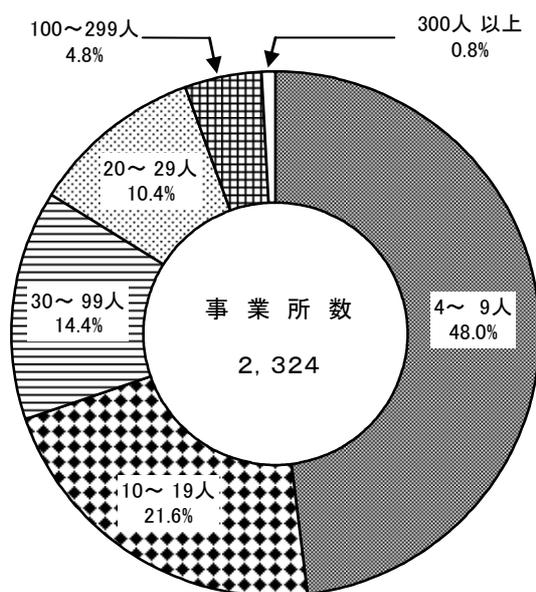
*20年の産業類型別の増減数・増減率については、日本標準産業分類の改訂が行われたため、19年の数値を20年の分類に置き換えて再集計したもので算出している。

(3) 従業員規模別の状況

事業所数を従業員規模別にみると、最も多いのは4～9人規模の1,115事業所（構成比48.0%）、次いで10～19人規模の503事業所（同21.6%）、30～99人規模の334事業所（同14.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは20～29人規模の21事業所減（8.0%減）、10～19人規模の18事業所減（3.5%減）、100～299人規模の6事業所減（5.1%減）で、増加したのは4～9人規模の120事業所増（12.1%増）、30～99人規模の25事業所増（8.1%増）であった。（第3図、分析表3）

第3図 従業者規模別 事業所数 構成比
(従業者4人以上)

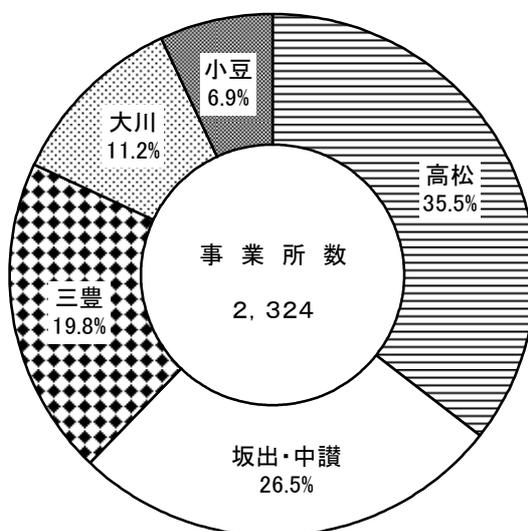


(4) 地域別の状況

事業所数を地域別にみると、最も多いのは高松地域の826事業所（構成比35.5%）、次いで坂出・中讃地域の617事業所（同26.5%）、三豊地域の460事業所（同19.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、大川地域が6事業所減（2.3%減）と減少した以外は、坂出・中讃地域の59事業所増（10.6%増）、三豊地域の27事業所増（6.2%増）、高松地域の11事業所増（1.3%増）、小豆地域の5事業所増（3.2%増）と増加した。（第4図、分析表4）

第4図 地域別 事業所数 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

事業所数を市町別にみると、最も多いのは高松市 701 事業所（構成比 30.2%）、次いで観音寺市の 242 事業所（同 10.4%）、三豊市の 218 事業所（同 9.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは三木町の 8 事業所減（11.0%減）、東かがわ市の 6 事業所減（4.9%減）、琴平町の 4 事業所減（18.2%減）の 1 市 2 町となった。

一方、増加したのは丸亀市の 22 事業所増（12.6%増）、観音寺市の 18 事業所増（8.0%増）、善通寺市の 12 事業所増（23.5%増）など 6 市 5 町で、さぬき市、土庄町、直島町は同数であった。

（第 3 表、分析表 8）

第 3 表 市町別 順位（従業者 4 人以上）

順位	市 町	事業所数	順位	市 町	増減数
1	高 松 市	701	1	丸 亀 市	22
2	観 音 寺 市	242	2	観 音 寺 市	18
3	三 豊 市	218	3	善 通 寺 市	12
4	丸 亀 市	197	4	坂 出 市	11
5	坂 出 市	189	5	高 松 市	10
6	さ ぬ き 市	144	6	三 豊 市	9
7	東 かがわ 市	116	6	綾 川 町	9
8	小 豆 島 町	91	6	多 度 津 町	9
9	多 度 津 町	84	9	ま ん の う 町	7
10	土 庄 町	70	10	小 豆 島 町	5
11	三 木 町	65	11	宇 多 津 町	2
12	善 通 寺 市	63	12	さ ぬ き 市	0
13	綾 川 町	56	12	土 庄 町	0
14	ま ん の う 町	41	12	直 島 町	0
15	宇 多 津 町	25	15	琴 平 町	△ 4
16	琴 平 町	18	16	東 かがわ 市	△ 6
17	直 島 町	4	17	三 木 町	△ 8

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）



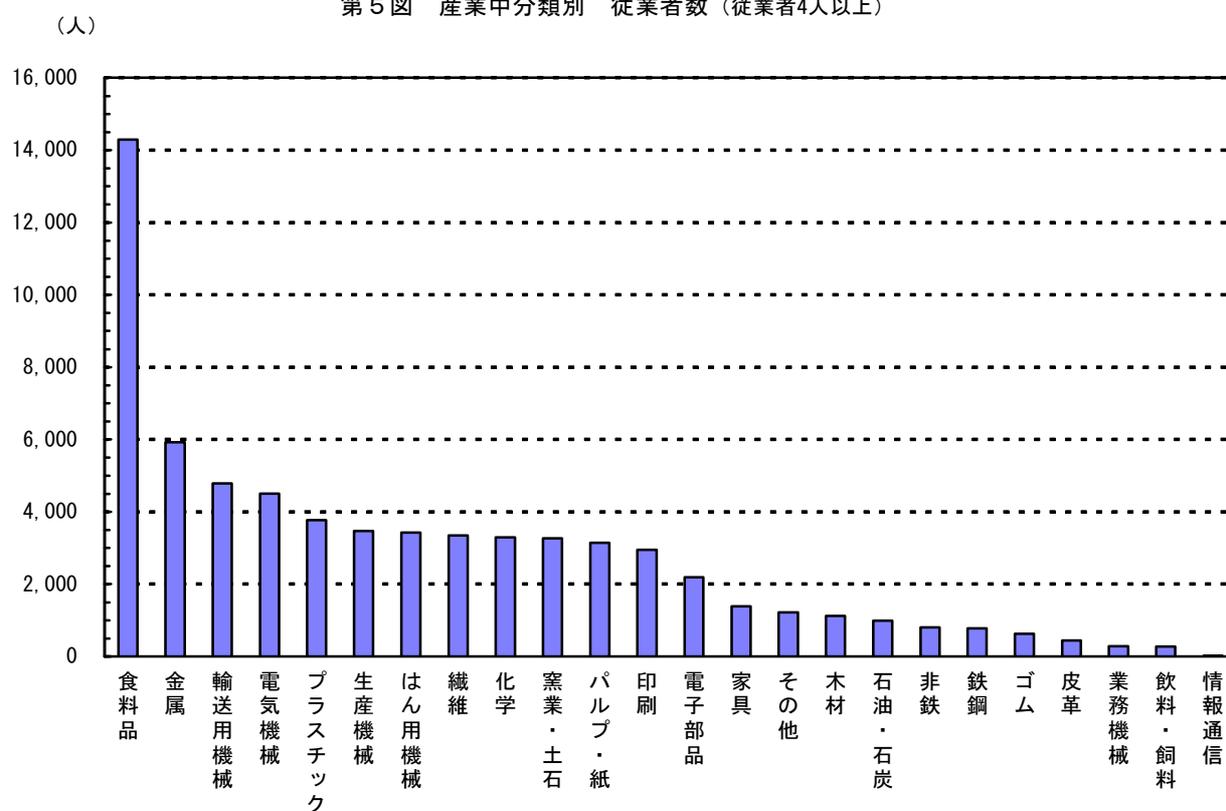
（1）産業中分類別の状況

従業者数を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の14,288人（構成比21.5%）、次いで金属の5,918人（同8.9%）、輸送用機械の4,789人（同7.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのはプラスチックの498人増（15.2%増）、輸送用機械の493人増（11.5%増）、家具の329人増（30.9%増）など10業種となった。

一方、減少したのは印刷の925人減（23.9%減）、電気機械の675人減（13.0%減）、食料品の674人減（4.5%減）など14業種となった。（第5図、分析表2）

第5図 産業中分類別 従業者数（従業者4人以上）



(2) 産業類型別の状況

従業者数を産業類型別にみると、最も多いのは生活関連・その他型産業の 23,913 人（構成比 36.1%）、次いで基礎素材型産業の 23,712 人（同 35.8%）、加工組立型産業の 18,679 人（同 28.2%）の順となった。

前年と比較してみると、加工組立型産業が 73 人増（0.4%増）となった他は、生活関連・その他型産業が 1,480 人減（5.8%減）、基礎素材型産業が 154 人減（0.6%減）となった。

（第 4 表、分析表 2）

第4表 産業類型別 従業者数の推移(従業者4人以上)

項 目		単 位	19年	20年	21年	22年	23年
従業者数	実数	人	70,779	69,641	67,140	67,865	66,304
	増減数	人	*405	△ 1,138	△ 2,501	725	△ 1,561
	増減率	%	*0.6	△ 1.6	△ 3.6	1.1	△ 2.3
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実数	人	25,423	24,807	23,852	23,866	23,712
	増減数	人	*△265	*△635	△ 955	14	△ 154
	増減率	%	*△1.1	*△2.5	△ 3.8	0.1	△ 0.6
	構成比	%	35.9	35.6	35.5	35.2	35.8
加工 組立型	実数	人	18,990	18,992	18,151	18,606	18,679
	増減数	人	*873	*21	△ 841	455	73
	増減率	%	*5.0	*0.1	△ 4.4	2.5	0.4
	構成比	%	26.8	27.3	27.0	27.4	28.2
生活関連・ その他型	実数	人	26,366	25,842	25,137	25,393	23,913
	増減数	人	*△203	*△524	△ 705	256	△ 1,480
	増減率	%	*△0.8	*△2.0	△ 2.7	1.0	△ 5.8
	構成比	%	37.3	37.1	37.4	37.4	36.1

*19年の増減数・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

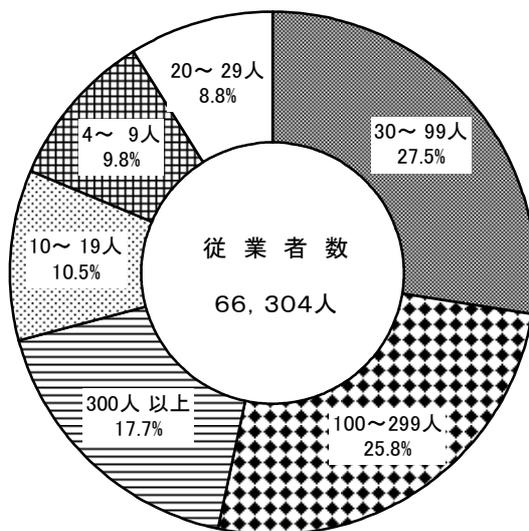
*20年の産業類型別の増減数・増減率については、日本標準産業分類の改訂が行われたため、19年の数値を20年の分類に置き換えて再集計したもので算出している。

(3) 従業者規模別の状況

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは30～99人規模の18,204人（構成比27.5%）、100～299人規模の17,081人（同25.8%）、次いで300人以上規模の11,755人（同17.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは30～99人規模の1,289人増（7.6%増）、4～9人規模の118人増（2.0%増）、10～19人以上規模の23人減（0.3%増）で、減少したのは、300人以上規模の1,580人減（11.8%減）、100～299人規模の1,093人減（6.0%減）、20～29人規模の583人減（9.1%減）だった。（第6図、分析表3）

第6図 従業者規模別 従業者数 構成比
(従業者4人以上)

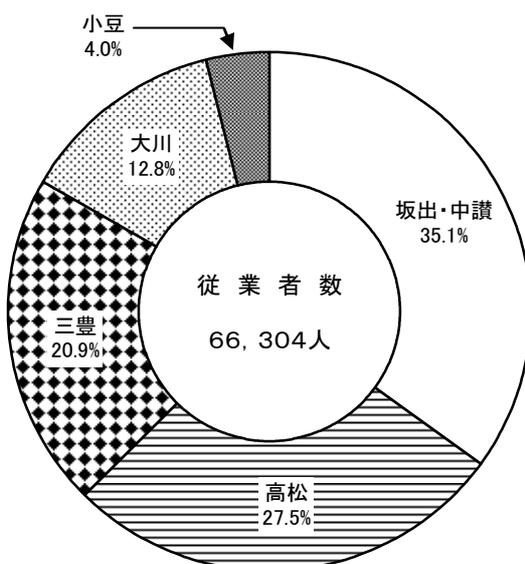


(4) 地域別の状況

従業者数を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の23,243人(構成比35.1%)、次いで高松地域の18,213人(同27.5%)、三豊地域の13,829人(同20.9%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出・中讃地域の943人増(4.2%増)、三豊地域の399人増(3.0%増)で、減少したのは高松地域の2,248人減(11.0%減)、大川地域の452人減(5.1%減)、小豆地域の203人減(7.4%減)だった。(第7図、分析表4)

第7図 地域別 従業者数 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

従業者数を市町別にみると、最も多いのは高松市の14,532人（構成比21.9%）、次いで丸亀市の7,754人（同11.7%）、三豊市の7,128人（同10.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは丸亀市の592人増（8.3%増）、坂出市の328人増（5.1%増）、多度津町の230人増（6.6%増）など5市3町となった。

一方、減少したのは高松市の2,146人減（12.9%減）、東かがわ市の335人減（8.3%減）、小豆島町の220人減（12.3%減）など3市6町となった。（第5表、分析表8）

第5表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	従業者数	順位	市 町	増減数
		人			人
1	高 松 市	14,532	1	丸 亀 市	592
2	丸 亀 市	7,754	2	坂 出 市	328
3	三 豊 市	7,128	3	多 度 津 町	230
4	坂 出 市	6,778	4	三 豊 市	227
5	観 音 寺 市	6,701	5	善 通 寺 市	196
6	さ ぬ き 市	4,772	6	観 音 寺 市	172
7	多 度 津 町	3,735	7	綾 川 町	70
8	東 か が わ 市	3,714	8	土 庄 町	17
9	綾 川 町	1,960	9	直 島 町	△ 50
10	宇 多 津 町	1,806	10	琴 平 町	△ 112
11	善 通 寺 市	1,688	11	さ ぬ き 市	△ 117
12	小 豆 島 町	1,567	12	三 木 町	△ 122
13	ま ん の う 町	1,245	13	ま ん の う 町	△ 125
14	三 木 町	1,229	14	宇 多 津 町	△ 166
15	土 庄 町	966	15	小 豆 島 町	△ 220
16	直 島 町	492	16	東 か が わ 市	△ 335
17	琴 平 町	237	17	高 松 市	△ 2,146

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

2兆8,846億7,667万円
 前年比 2,702億9,618万円増（10.3%増）

（1）産業中分類別の状況

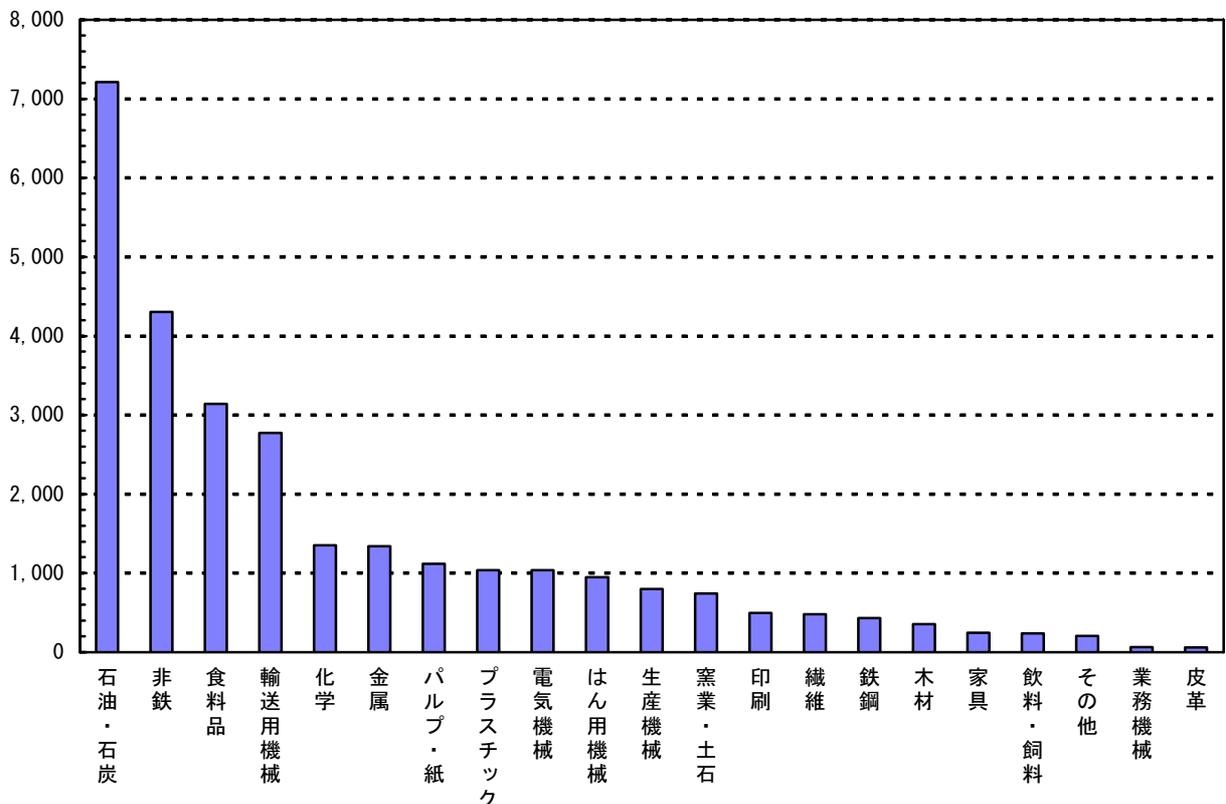
製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多いのは石油・石炭の7,208億7,146万円（構成比25.0%）、次いで非鉄の4,300億5,554万円（同14.9%）、食料品の3,139億3,292万円（同10.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、石油・石炭の1,953億6,557万円増（37.2%増）非鉄の784億5,476万円増（22.3%増）、食料品の325億839万円増（11.6%増）など10業種となった。

一方、減少したのは、電気機械の304億958万円減（22.7%減）、輸送用機械の237億7,367万円減（7.9%減）、印刷の99億4,488万円減（16.7%減）など11業種となった。

（第8図、分析表2）

（億円） 第8図 産業中分類別 製造品出荷額等（従業者4人以上）



ゴム、電子部品、情報通信の数値は秘匿した。

(2) 産業類型別の状況

第6表 産業類型別 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

項 目		単 位	19年	20年	21年	22年	23年
製造品 出荷額等	実 額	万円	273,177,321	284,738,930	249,388,487	261,438,049	288,467,667
	増減額	万円	*9,505,009	11,561,609	△ 35,350,443	12,049,562	27,029,618
	増減率	%	*3.7	4.2	△ 12.4	4.8	10.3
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実 額	万円	162,659,674	164,970,276	140,482,343	153,767,155	×
	増減額	万円	*4,814,549	*2,291,742	△ 24,487,933	13,284,812	×
	増減率	%	*3.1	*1.4	△ 14.8	9.5	×
	構成比	%	59.5	57.9	56.3	58.8	×
加工 組立型	実 額	万円	63,571,219	71,576,965	62,193,226	62,545,178	×
	増減額	万円	*4,970,996	*8,024,606	△ 9,383,739	351,952	×
	増減率	%	*8.7	*12.6	△ 13.1	0.6	×
	構成比	%	23.3	25.1	24.9	23.9	×
生活関連・ その他型	実 額	万円	46,946,428	48,191,689	46,712,918	45,125,716	48,631,494
	増減額	万円	*△280,536	*1,245,261	△ 1,478,771	△ 1,587,202	3,505,778
	増減率	%	*△0.6	*2.7	△ 3.1	△ 3.4	7.8
	構成比	%	17.2	16.9	18.7	17.3	16.9

*19年の増減額・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所、転売収入等を除いたもので算出している。

*20年の産業類型別の増減数・増減率については、日本標準産業分類の改訂が行われたため、19年の数値を20年の分類に置き換えて再集計したもので算出している。

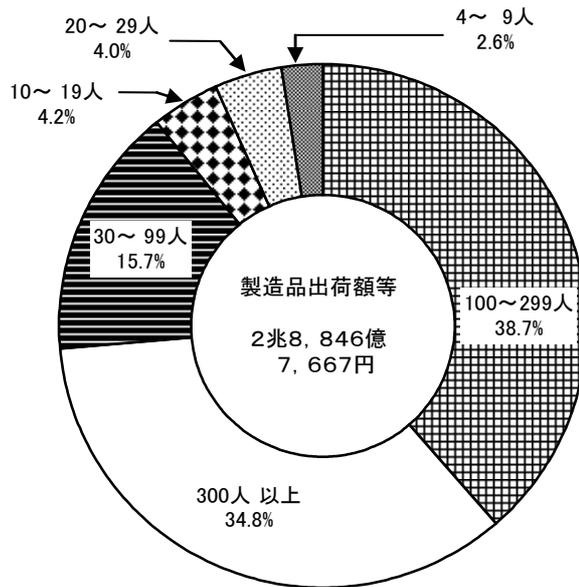
*基礎素材型、加工組立型は秘匿した

(3) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の1兆1,175億551万円（構成比38.7%）、次いで300人以上規模の1兆42億2,327万円（同34.8%）、30～99人規模の4,524億4,237万円（同15.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは100～299人規模の1,455億2,634万円増（15.0%増）、300人以上規模の709億6,412万円増（7.6%増）、30～99人規模の213億6,675万円増（5.0%増）、10～19人規模の188億9,973万円増（18.5%増）、4～9人規模の82億7,557万円増（12.6%増）、20～29人規模の52億6,367万円増（4.8%増）と全ての規模だった。（第9図、分析表3）

第9図 従業者規模別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上)

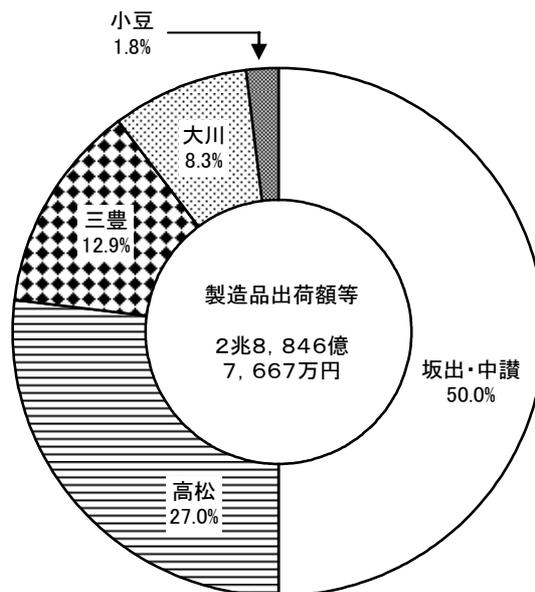


(4) 地域別の状況

製造品出荷額等を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の1兆4,415億6,253万円(構成比50.0%)、次いで高松地域の7,784億1,758万円(同27.0%)、三豊地域の3,717億3,046万円(同12.9%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出・中讃地域の1,981億550万円増(15.9%増)、高松地域の437億4,595万円増(6.0%増)、三豊地域の284億9,613万円増(8.3%増)、大川地域の121億3,769万円増(5.3%増)で、一方、減少したのは、小豆地域の121億8,909万円減(18.9%減)だった。(第10図、分析表4)

第10図 地域別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

製造品出荷額等を市町別にみると、最も多いのは坂出市の9,541億1,930円(構成比33.1%)、次いで直島町の4,250億7,746万円(同14.7%)、高松市の2,911億6,494万円(同10.1%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、坂出市の1,914億5,856万円増(25.1%増)、直島町の796億2,640万円増(23.0%増)、さぬき市の203億566万円増(17.1%増)など6市3町となった。

一方、減少したのは、高松市の322億6,305万円減(10.0%減)、東かがわ市の81億6,797万円減(7.4%減)、小豆島町の70億7,714万円減(19.8%減)など2市6町となった。

(第7表、分析表8)

第7表 市町別 順位 (従業者4人以上)

順位	市 町	製造品出荷額等	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	坂 出 市	95,411,930	1	坂 出 市	19,145,856
2	直 島 町	42,507,746	2	直 島 町	7,962,640
3	高 松 市	29,116,494	3	さ ぬ き 市	2,030,566
4	丸 亀 市	24,655,920	4	観 音 寺 市	2,004,430
5	三 豊 市	19,595,485	5	三 豊 市	845,183
6	観 音 寺 市	17,577,561	6	丸 亀 市	431,618
7	さ ぬ き 市	13,882,930	7	善 通 寺 市	268,697
8	多 度 津 町	13,856,801	8	宇 多 津 町	257,904
9	東 かがわ 市	10,199,957	9	多 度 津 町	29,049
10	綾 川 町	4,035,725	10	綾 川 町	△ 8,896
11	宇 多 津 町	3,882,701	11	琴 平 町	△ 98,425
12	善 通 寺 市	3,590,829	12	ま ん の う 町	△ 224,149
13	小 豆 島 町	2,873,298	13	三 木 町	△ 352,844
14	ま ん の う 町	2,537,981	14	土 庄 町	△ 511,195
15	土 庄 町	2,340,425	15	小 豆 島 町	△ 707,714
16	三 木 町	2,181,793	16	東 かがわ 市	△ 816,797
17	琴 平 町	220,091	17	高 松 市	△ 3,226,305

5 付加価値額

付加価値額（4人以上）
8,060億1,682万円
前年比 1,393億5,540万円減（20.9%増）
1事業所当たり付加価値額（4人以上）
3億4,682万円
前年比 4,760万円増（15.9%増）
付加価値率（30人以上）
27.1%
前年差 1.9ポイント増加

（1）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の1,117億3,574万円（構成比13.9%）、次いで輸送用機械の1,092億9,377万円（同13.6%）、非鉄の1,029億6,261万円（同12.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのはプラスチックの74億5,059万円減（21.3%減）、印刷の66億4,857万円減（24.7%減）など6業種となった。

一方、増加したのは、輸送用機械の424億5,833万円増（63.5%増）、石油・石炭の397億3,361万円増（557.1%増）など15業種となった。

1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは非鉄の85億8,022万円、石油・石炭の42億6,051万円、化学の13億6,889万円などとなった。

一方、少ないのは家具の8,095万円、その他の1億587万円などとなった。（第8表、分析表2）

付加価値率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは皮革の78.1%、その他の56.5%などとなった。

一方、低いのは飲料・飼料の3.1%、鉄鋼の15.5%などとなった。

（第8表、第11図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の2,661億2,293万円（同33.0%）、100～299人規模の2,465億2,471万円（構成比30.6%）、次いで、30～99人規模の1,588億3,887万円（同19.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、すべての規模で増加し、増加額が多い順から、300人以上規模が883億2,879万円増（49.7%増）、100～299人規模が340億2,285万円増（16.0%増）などとなった。

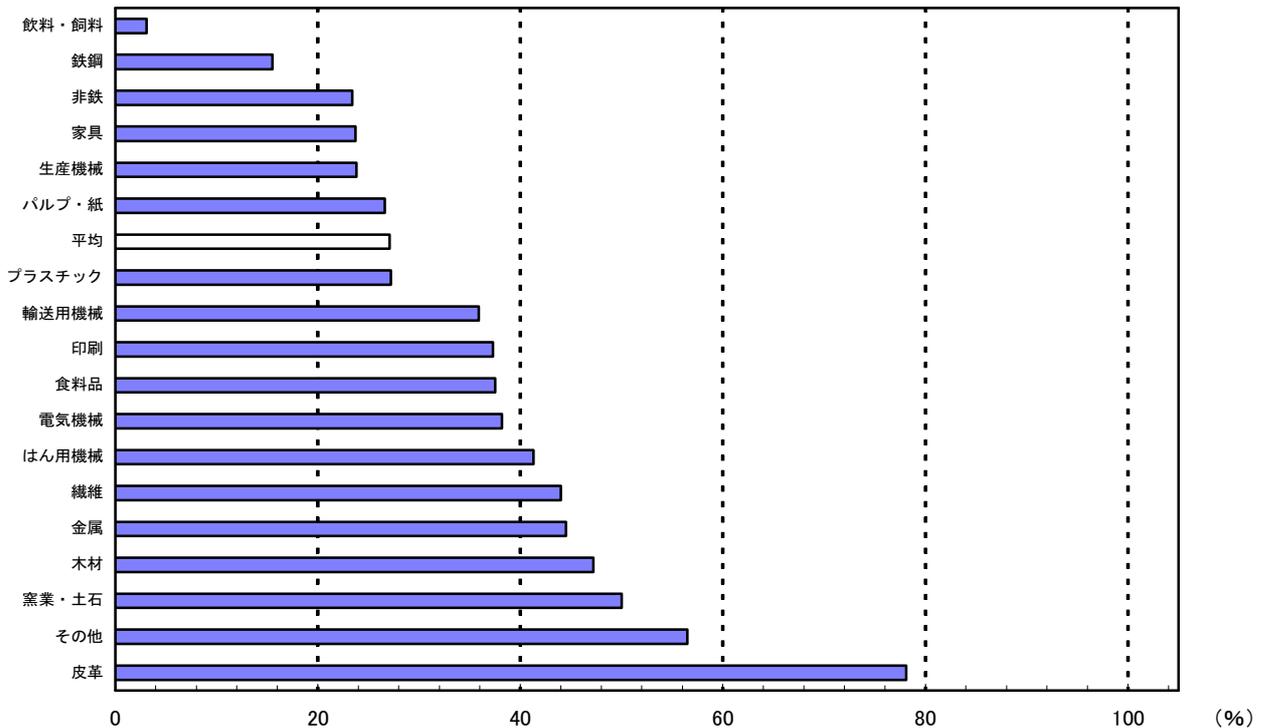
（第12図、分析表3）

第8表 産業中分類別 1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 付加価値率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり付加価値額				付加価値率		
	22年	23年	増減額	増減率	22年	23年	前年差
合計	万円 29,922	万円 34,682	万円 4,760	% 15.9	% 25.2	% 27.1	ポイント 1.9
09 食料品	18,747	20,205	1,459	7.8	36.2	37.5	1.3
10 飲料・飼料	13,727	13,619	△ 109	△ 0.8	×	3.1	×
11 繊維	11,400	11,639	239	2.1	53.3	44.0	△ 9.3
12 木材	24,571	27,265	2,694	11.0	31.6	47.2	15.6
13 家具	6,958	8,095	1,137	16.3	34.9	23.7	△ 11.2
14 ハルブ・紙	36,669	37,651	982	2.7	27.1	26.6	△ 0.5
15 印刷	19,639	15,703	△ 3,936	△ 20.0	46.2	37.3	△ 8.9
16 化学	141,267	136,889	△ 4,378	△ 3.1	51.7	×	×
17 石油・石炭	71,320	426,051	354,731	497.4	×	×	×
18 プラスチック	38,419	27,238	△ 11,181	△ 29.1	34.8	27.2	△ 7.6
19 ゴム	76,454	×	×	×	53.9	×	×
20 皮革	16,758	11,058	△ 5,699	△ 34.0	102.8	78.1	△ 24.7
21 窯業・土石	20,552	21,575	1,023	5.0	49.9	50.0	0.1
22 鉄鋼	20,599	23,847	3,248	15.8	11.3	15.5	4.2
23 非鉄	395,936	858,022	462,085	116.7	17.6	23.4	5.8
24 金属	21,413	22,499	1,087	5.1	45.6	44.5	△ 1.1
25 はん用機械	39,060	40,132	1,072	2.7	41.5	41.3	△ 0.2
26 生産機械	15,568	18,421	2,854	18.3	21.7	23.8	2.1
27 業務機械	29,784	22,310	△ 7,474	△ 25.1	47.4	×	×
28 電子部品	×	×	×	×	40.3	×	×
29 電気機械	54,168	49,304	△ 4,863	△ 9.0	31.8	38.2	6.4
30 情報通信	×	×	×	×	-	-	-
31 輸送用機械	92,827	105,090	12,263	13.2	24.6	35.9	11.3
32 その他	9,416	10,587	1,171	12.4	58.9	56.5	△ 2.4

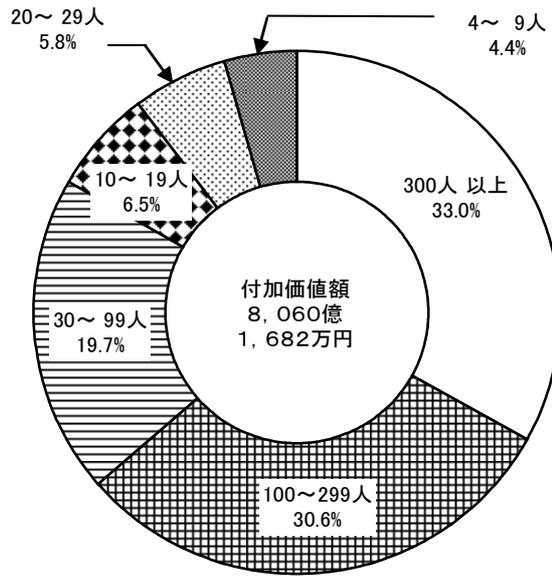
飲料・飼料、化学、石油・石炭、ゴム、業務機械、電子部品、情報通信の数値の一部は秘匿した。

第11図 産業中分類別 付加価値率
(従業者30人以上の事業所)



化学、石油・石炭、ゴム、業務機械、電子部品の数値は秘匿した。
情報通信は事業所数0につき表示していない。

第12図 従業者規模別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)

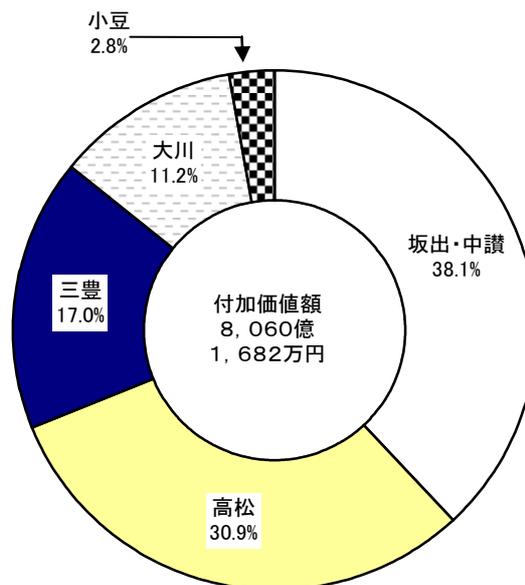


(3) 地域別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の3,071億2,627万円（同38.1%）、次いで、高松地域の2,486億6,155万円（構成比30.9%）、次いで、三豊地域の1,368億7,520万円（同17.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは小豆地域の43億1,031万円減（15.9%減）で、その他の地域は全て増加となった。多い順から坂出・中讃地域の937億3,461万円増（43.9%増）、高松地域の274億1,100万円増（12.4%増）などとなった。（第13図、分析表4）

第13図 地域別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、坂出市の1,343億1,452万円（同16.7%）、次いで、高松市の1,206億7,075万円（構成比15.0%）、次いで、直島町の1,010億5,751万円（同12.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは高松市の80億8,768万円減（6.3%減）、東かがわ市の49億3,575万円減（9.7%減）など2市6町となった。

一方、増加したのは、坂出市の633億4,765万円増（89.3%増）、直島町の397億1,786万円増（64.8%増）など6市3町となった。

（第9表、分析表8）

第9表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	付加価値額	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	坂 出 市	13,431,452	1	坂 出 市	6,334,765
2	高 松 市	12,067,075	2	直 島 町	3,971,786
3	直 島 町	10,105,751	3	丸 亀 市	1,855,816
4	丸 亀 市	7,902,896	4	多 度 津 町	1,289,167
5	三 豊 市	7,098,215	5	さ ぬ き 市	999,499
6	観 音 寺 市	6,589,305	6	三 豊 市	996,850
7	多 度 津 町	5,788,274	7	観 音 寺 市	749,236
8	東 かがわ 市	4,615,983	8	善 通 寺 市	84,633
9	さ ぬ き 市	4,435,778	9	宇 多 津 町	75,770
10	宇 多 津 町	1,620,509	10	琴 平 町	△ 41,598
11	綾 川 町	1,489,696	11	小 豆 島 町	△ 76,316
12	小 豆 島 町	1,344,970	12	綾 川 町	△ 167,826
13	三 木 町	1,203,633	13	ま ん の う 町	△ 225,092
14	善 通 寺 市	1,195,192	14	三 木 町	△ 254,092
15	土 庄 町	938,649	15	土 庄 町	△ 354,715
16	ま ん の う 町	664,224	16	東 かがわ 市	△ 493,575
17	琴 平 町	110,080	17	高 松 市	△ 808,768

6 原材料使用額等

原材料使用額等（4人以上）
1兆9,623億8,856万円
前年比 2,149億1,674万円増（12.3%増）
1事業所当たり原材料使用額等（4人以上）
8億4,440万円
前年比 6,008万円増（7.7%増）
原材料率（30人以上）
72.4%
前年差 1.3ポイント減少

（1）産業中分類別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは石油・石炭の5,882億8,556万円（構成比30.0%）、次いで非鉄の3,325億5,176万円（同16.9%）、食料品の1,927億2,070万円（同9.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、石油・石炭の1,473億8,620万円増（33.4%増）非鉄の409億8,401万円増（14.1%増）、食料品の208億1,995万円増（12.1%増）など13業種となった。

一方、減少したのは、電気機械の228億7,802万円減（26.8%減）、木材の76億7,153万円減（30.5%減）、化学の52億3,939万円減（7.8%減）、など8業種となった。

1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは石油・石炭の534億8,051万円、非鉄の277億1,265万円、輸送用機械の18億699万円などとなった。

一方、少ないのはその他の1億585万円、皮革1億1,585万円、繊維の1億2,153万円などとなった。（第10表、分析表2）

原材料率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは飲料・飼料の94.8%、その他の88.6%、鉄鋼の82.2%などとなった。

一方、低いのはゴムの41.3%、窯業・土石の45.1%、木材の48.2%などとなった。（第10表、第14図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の7,652億1,766万円（構成比39.0%）、次いで300人以上規模の7,524億1,229万円（同38.3%）、30～99人規模の2,737億9,565万円（同14.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、全ての区分で増加し、多い順から100～299人規模の1,002億6,306万円増（15.1%増）、300人以上規模の748億4,271万円増（11.0%増）、30～99人規模の202億442万円増（8.0%増）などとなった。

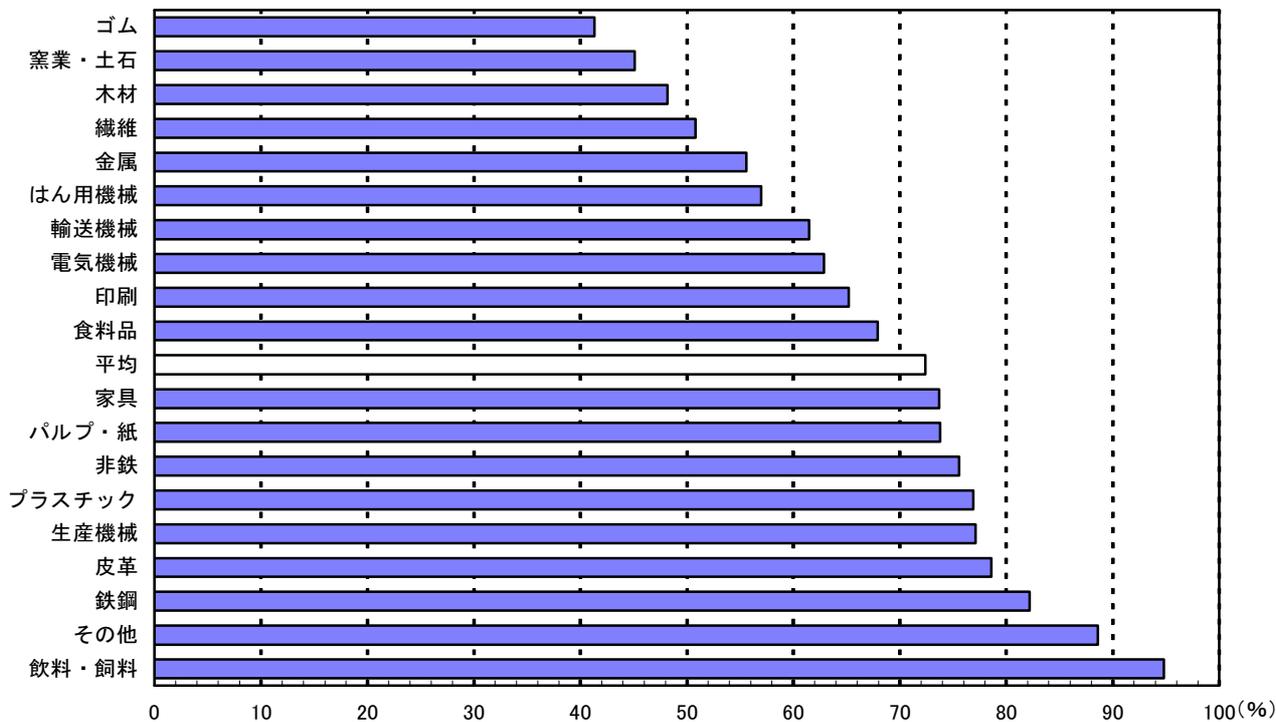
（第15図、分析表3）

第10表 産業中分類別 1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 原材料率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり原材料使用額等				原材料率		
	22年	23年	増減額	増減率	22年	23年	前年差
全体	万円 78,432	万円 84,440	万円 6,008	% 7.7	% 73.7	% 72.4	ポイント △ 1.3
09 食料品	32,931	34,850	1,919	5.8	66.3	67.9	1.6
10 飲料・飼料	106,251	139,021	32,770	30.8	×	94.8	×
11 繊維	11,034	12,153	1,119	10.1	50.1	50.8	0.7
12 木材	49,392	28,718	△ 20,673	△ 41.9	61.6	48.2	△ 13.4
13 家具	11,003	18,130	7,126	64.8	63.5	73.7	10.2
14 パルプ・紙	91,635	98,088	6,453	7.0	72.0	73.8	1.8
15 印刷	21,541	21,429	△ 112	△ 0.5	52.9	65.2	12.3
16 化学	142,192	128,314	△ 13,878	△ 9.8	47.3	×	×
17 石油・石炭	4,408,994	5,348,051	939,057	21.3	×	×	×
18 プラスチック	69,692	70,545	852	1.2	65.3	76.9	11.6
19 ゴム	60,552	×	×	×	41.0	41.3	0.3
20 皮革	9,153	11,585	2,433	26.6	19.8	78.6	58.8
21 窯業・土石	17,926	19,647	1,721	9.6	39.9	45.1	5.2
22 鉄鋼	108,685	91,852	△ 16,833	△ 15.5	85.1	82.2	△ 2.9
23 非鉄金属	1,822,298	2,771,265	948,966	52.1	81.3	75.6	△ 5.7
24 金	24,849	27,351	2,502	10.1	53.5	55.6	2.1
25 はん用機械	49,426	55,053	5,628	11.4	56.6	57.0	0.4
26 生産機械	36,486	43,382	6,896	18.9	78.4	77.1	△ 1.3
27 業務機械	34,436	18,133	△ 16,303	△ 47.3	55.2	×	×
28 電子部品	×	×	×	×	51.5	×	×
29 電気機械	106,730	77,168	△ 29,562	△ 27.7	68.5	62.9	△ 5.6
30 情報通信	×	×	×	×	-	-	-
31 輸送用機械	263,142	180,699	△ 82,443	△ 31.3	72.9	61.5	△ 11.4
32 その他	10,868	10,585	△ 283	△ 2.6	80.7	88.6	7.9

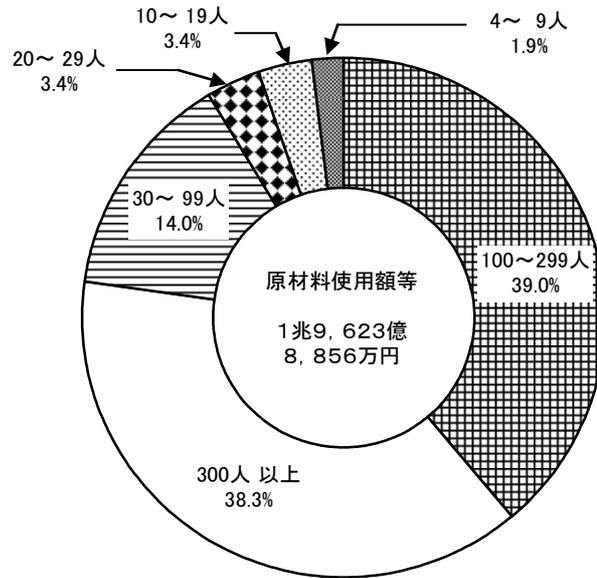
飲料・飼料、化学、石油・石炭、ゴム、業務機械、電子部品、情報通信の数値の一部は秘匿した。

第14図 産業中分類別 原材料率
(従業者30人以上の事業所)



化学、石油・石炭、業務機械、電子部品の数値は秘匿した。情報通信は事業所数0につき表示していない。

第15図 従業者規模別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



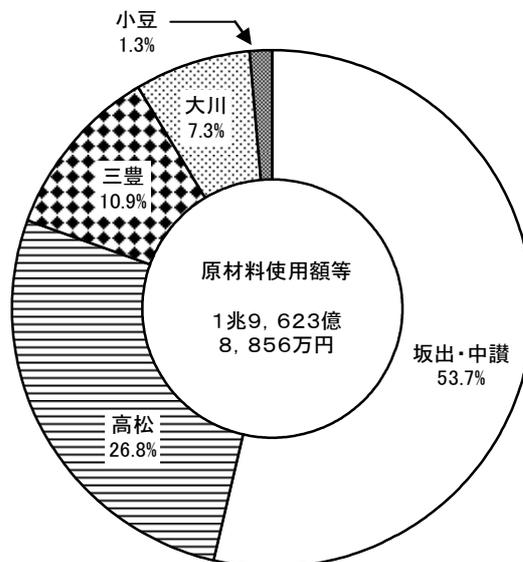
(3) 地域別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の1兆534億6,937万円（構成比53.7%）、次いで高松地域の5,254億5,612万円（同26.8%）、三豊地域の2,136億2,712万円（同10.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは小豆地域{78億2,542万円減（23.3%減）}のみであり、それ以外の地域は、坂出・中讃地域の1,758億3,638万円増（20.0%増）、高松地域の232億6,198万円増（4.6%増）などと増加した。

（第16図、分析表4）

第16図 地域別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは坂出市の7,253億9,166万円（構成比37.0%）、次いで直島町の3,296億5,753万円（同16.8%）、丸亀市の1,894億9,331万円（同9.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出市の1,374億1,224万円増（23.4%増）、直島町の421億8,029万円増（14.7%増）、丸亀市の421億332万円増（28.6%増）など5市4町となった。

一方、減少したのは高松市の206億3,932万円減（11.3%減）、多度津町の82億557万円減（9.7%減）、小豆島町の56億8,162万円減（29.0%減）の3市5町となった。

（第11表、分析表8）

第11表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	原材料額等	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	坂 出 市	72,539,166	1	坂 出 市	13,741,224
2	直 島 町	32,965,753	2	直 島 町	4,218,029
3	丸 亀 市	18,949,331	3	丸 亀 市	4,210,332
4	高 松 市	16,268,357	4	さ ぬ き 市	1,900,181
5	三 豊 市	11,478,706	5	観 音 寺 市	1,073,107
6	観 音 寺 市	9,884,006	6	善 通 寺 市	200,655
7	さ ぬ き 市	9,242,858	7	宇 多 津 町	195,511
8	多 度 津 町	7,632,699	8	綾 川 町	191,531
9	東 か が わ 市	5,170,424	9	ま ん の う 町	106,976
10	綾 川 町	2,427,011	10	三 木 町	△ 19,430
11	善 通 寺 市	2,268,371	11	琴 平 町	△ 50,503
12	宇 多 津 町	2,084,101	12	東 か が わ 市	△ 152,573
13	ま ん の う 町	1,765,069	13	土 庄 町	△ 214,380
14	小 豆 島 町	1,388,582	14	三 豊 市	△ 456,335
15	土 庄 町	1,181,731	15	小 豆 島 町	△ 568,162
16	三 木 町	884,491	16	多 度 津 町	△ 820,557
17	琴 平 町	108,200	17	高 松 市	△ 2,063,932

7 現金給与総額

現金給与総額（4人以上）
2,516億83万円
前年比 24億4,626万円減（1.0%減）
常用労働者1人当たり現金給与総額（4人以上）
379万円
前年比 3万円増（0.8%増）
現金給与率（30人以上）
7.9%
前年比 1.2ポイント低下
労働分配率（30人以上）
29.2%
前年比 7.1ポイント低下

（1）産業中分類別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の376億4,343万円（構成比15.0%）、次いで輸送用機械の240億2,130万円（同9.5%）、金属の230億7,514万円（同9.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、繊維の18億2,984万円増（23.0%増）、輸送用機械の16億9,009万円増（7.6%増）、プラスチックの10億7,550万円増（9.2%増）など9業種となった。

一方、減少したのは電気機械の24億2,285万円減（9.9%減）、印刷の22億1,375万円減（17.8%減）、金属の14億6,571万円減（6.0%減）など12業種となった。

常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは石油・石炭の556万円、非鉄の522万円、輸送用機械の495万円などとなった。

一方、少ないのは食料品の267万円、皮革の285万円、繊維の296万円などとなった。

（分析表2）

現金給与率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、皮革の32.3%、その他の26.6%、電気機械の22.1%などとなった。

一方、低いのは非鉄の1.0%、飲料・飼料の4.5%、鉄鋼の6.5%などとなった。

（第17図、分析表5）

労働分配率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは飲料・飼料の143.0%、生産機械の72.4%、家具の64.4%などとなった。

一方、低いのは非鉄の4.1%、木材の17.1%、輸送用機械の20.3%などとなった。

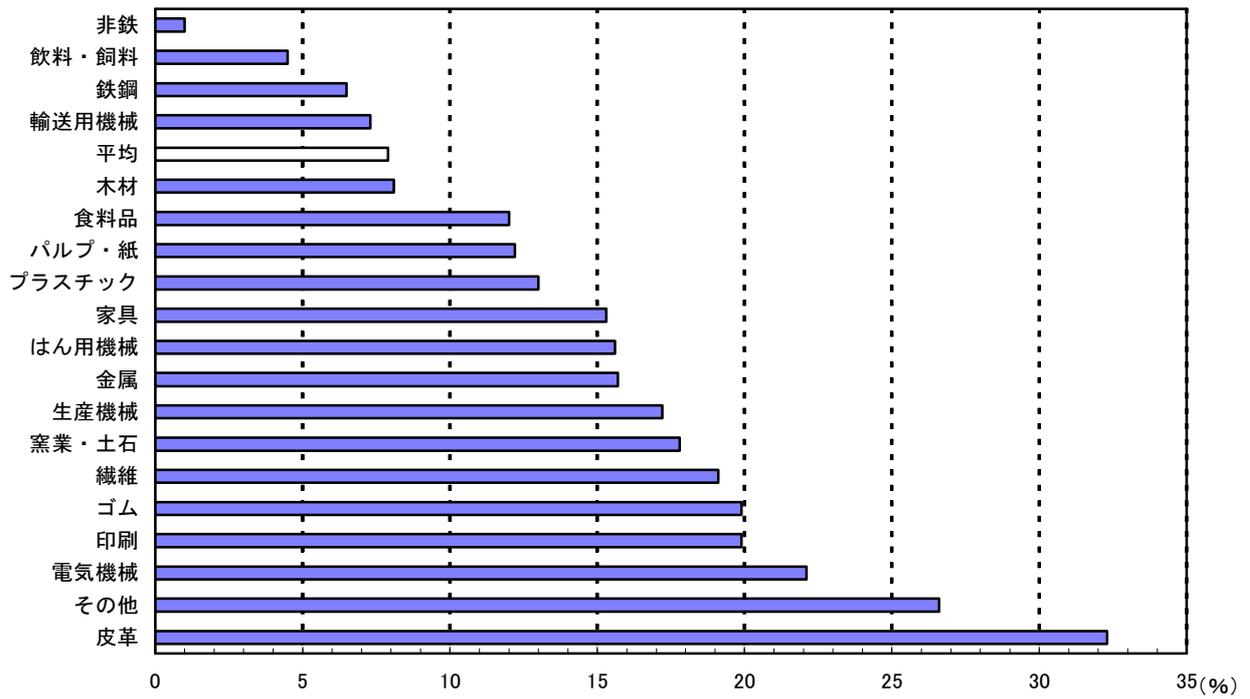
（第18図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の690億48万円（構成比27.4%）、次いで30～99人以上規模の661億3,179万円（同26.3%）、300人規模の608億1,113万円（同24.2%）、などの順となった。

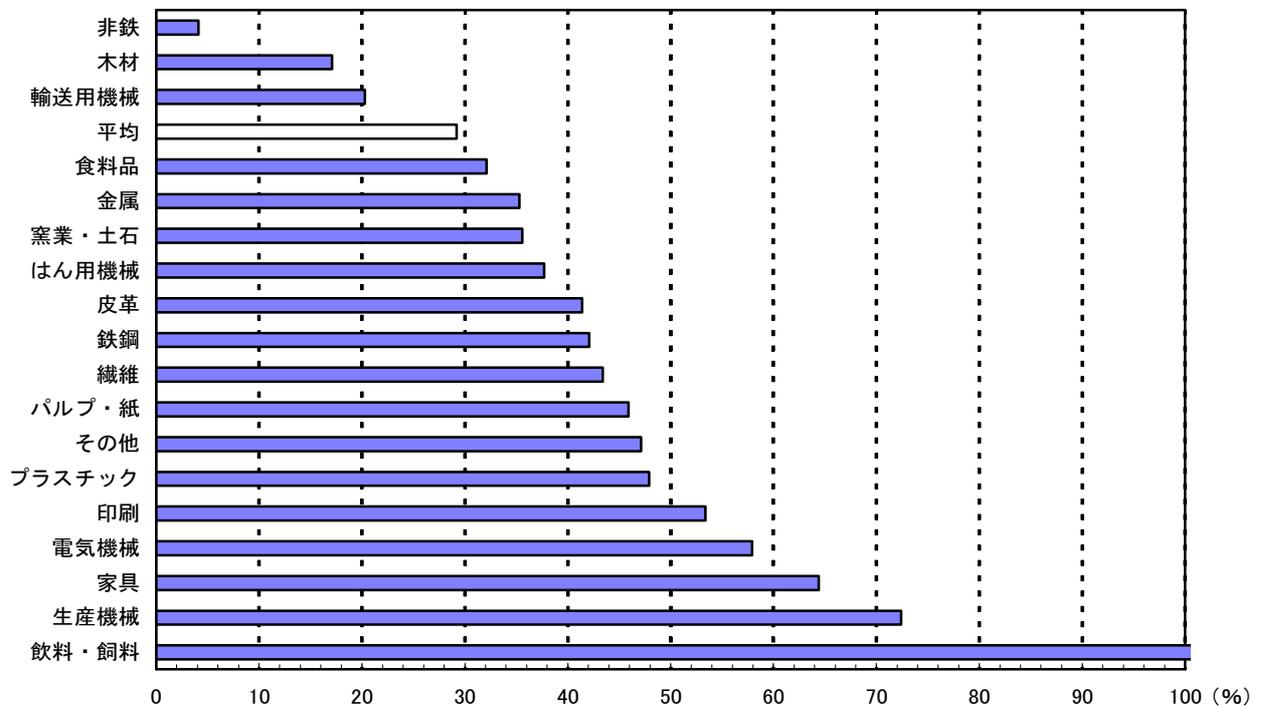
前年と比較してみると、増加したのは30～99人規模の50億9,799万円増（8.4%増）、4～9人規模の8億1,928万円増（5.4%増）、減少したのは、300人以上規模の53億255万円減（8.0%減）、100～299人規模の20億2,455万円減（2.9%減）、10～19人規模の7億4,995万円減（3.5%減）、20～29人規模の2億8,648万円減（1.5%減）となった。（第19図、分析表3）

第17図 産業中分類別 現金給与率
(従業者30人以上の事業所)



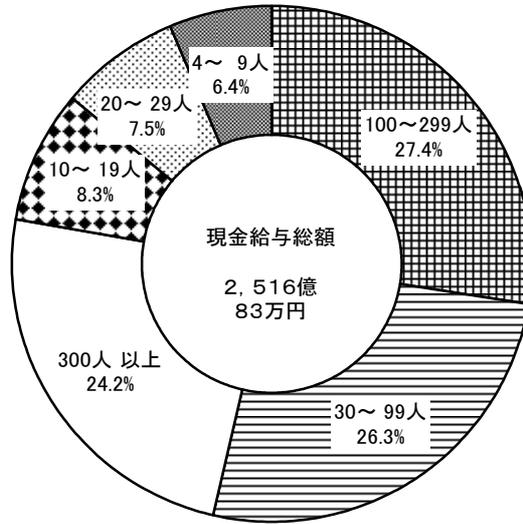
化学、石油・石炭、ゴム、業務機械、電子部品の数値は秘匿した。
情報通信は事業所数0につき表示していない。

第18図 産業中分類別 労働分配率
(従業者30人以上の事業所)



化学、石油・石炭、ゴム、業務機械、電子部品の数値は秘匿した。
情報通信は事業所数0につき表示していない。

第19図 従業者規模別 現金給与総額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



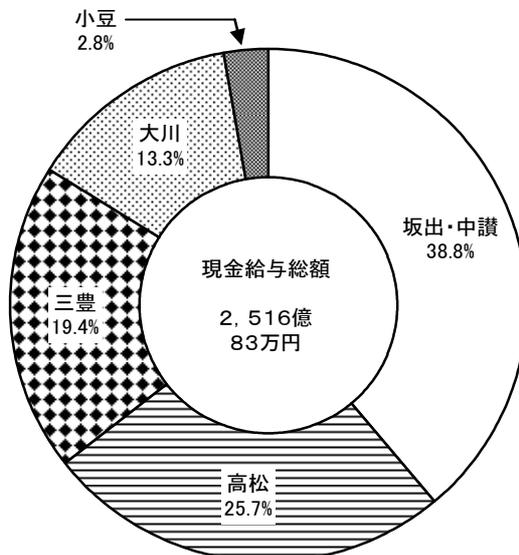
(3) 地域別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の976億7,870万円（構成比38.8%）、次いで高松地域の647億726万円（同25.7%）、三豊地域の487億2,147万円（同19.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出・中讃地域の43億7,876万円増（4.7%増）、三豊地域の22億6,291万円増（4.9%増）であり、減少したのは、高松地域の65億3,886万円減（9.2%減）、大川地域の17億136万円減（4.9%減）、小豆地域の8億4,771万円増（10.6%減）となった。

（第20図、分析表4）

第20図 地域別 現金給与総額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

現金給与総額(従業者4人以上の事業所)を市町別にみると、最も多いのは高松市の504億4,086万円(構成比20.0%)、次いで坂出市の318億711万円(同12.6%)、丸亀市の316億3,071円(同12.6%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは丸亀市の28億3,851万円増(9.9%増)、三豊市の15億5,845万円増(6.4%増)、坂出市の13億6,324万円増(4.5%増)など5市2町となった。

一方、減少したのは、高松市の55億551万円減(9.8%減)、東かがわ市の9億490万円減(5.2%減)、さぬき市の7億9,646万円減(4.5%減)など3市7町となった。(第12表、分析表8)

第12表 市町別 順位(従業者4人以上)

順位	市 町	現金給与総額	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	高 松 市	5,044,086	1	丸 亀 市	283,851
2	坂 出 市	3,180,711	2	三 豊 市	155,845
3	丸 亀 市	3,163,071	3	坂 出 市	136,324
4	三 豊 市	2,595,246	4	観 音 寺 市	70,446
5	観 音 寺 市	2,276,901	5	善 通 寺 市	62,405
6	さ ぬ き 市	1,695,633	6	多 度 津 町	11,266
7	多 度 津 町	1,646,447	7	ま ん の う 町	2,084
8	東 か が わ 市	1,638,555	8	直 島 町	△ 4,580
9	綾 川 町	689,896	9	琴 平 町	△ 9,566
10	宇 多 津 町	656,050	10	土 庄 町	△ 12,113
11	善 通 寺 市	640,246	11	三 木 町	△ 33,063
12	小 豆 島 町	479,952	12	宇 多 津 町	△ 48,488
13	三 木 町	422,613	13	綾 川 町	△ 65,692
14	ま ん の う 町	414,449	14	小 豆 島 町	△ 72,658
15	直 島 町	314,131	15	さ ぬ き 市	△ 79,646
16	土 庄 町	235,200	16	東 か が わ 市	△ 90,490
17	琴 平 町	66,896	17	高 松 市	△ 550,551

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

626億4,137万円
前年比 108億1,184万円減（14.7%減）

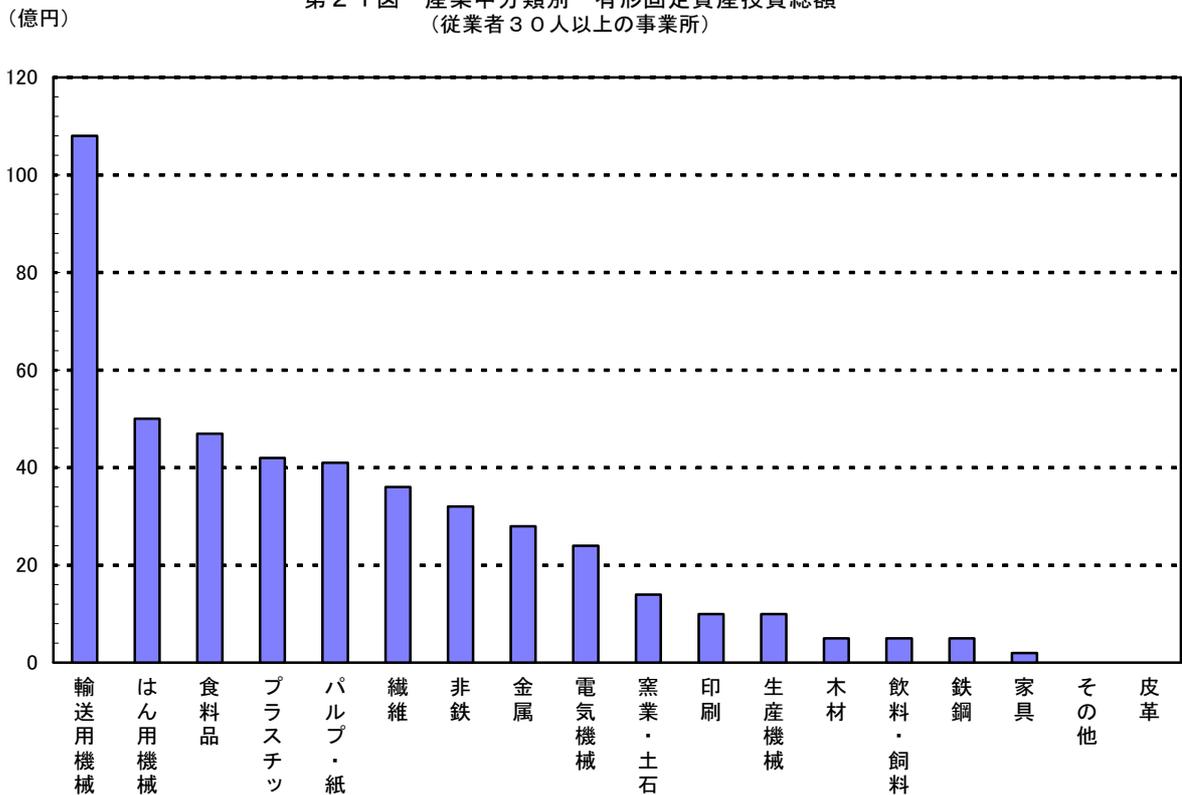
（1）産業中分類別の状況

有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、最も多いのは輸送用機械の107億7,191万円（構成比17.2%）、次いではん用機械の50億2,532万円（同8.0%）、食料品の47億3,060万円（同7.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは窯業・土石の84億3,406万円減（85.9%減）、パルプ・紙の12億4,858万円減（23.2%減）、生産機械の6億5,419万円減（40.5%減）など10業種となった。

一方、増加したのは、はん用機械の35億2,278万円増（234.5%増）、繊維の32億5,016万円増（873.4%増）、電気機械の8億4,735万円増（54.4%増）など7業種となった。（第21図、分析表5）

第21図 産業中分類別 有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）



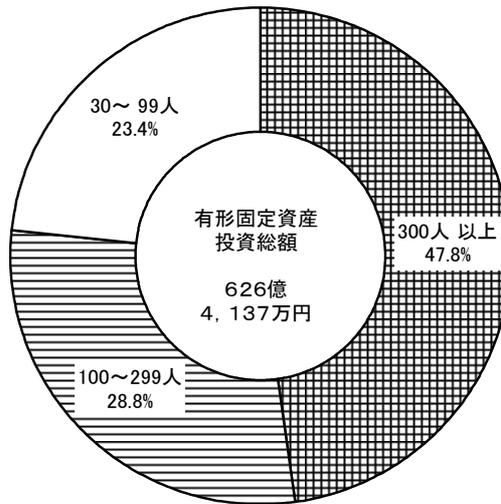
化学、石油・石炭、ゴム、業務機械、電子部品の数値は秘匿した。情報通信は事業所数0につき表示していない。

（2）従業者規模別の状況

有形固定資産投資総額を従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の299億4,636万円（構成比47.8%）、次いで100～299人規模の180億1,771万円（同28.8%）、30～99人規模の146億7,730万円（同23.4%）の順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、300人以上規模の145億9,674万円減（32.8%減）であり、増加したのは、30～99人以上規模の20億8,848万円増（16.6%増）、100～299人規模の16億9,642万円増（10.4%増）となった。（第22図、分析表6）

第22図 従業者規模別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)



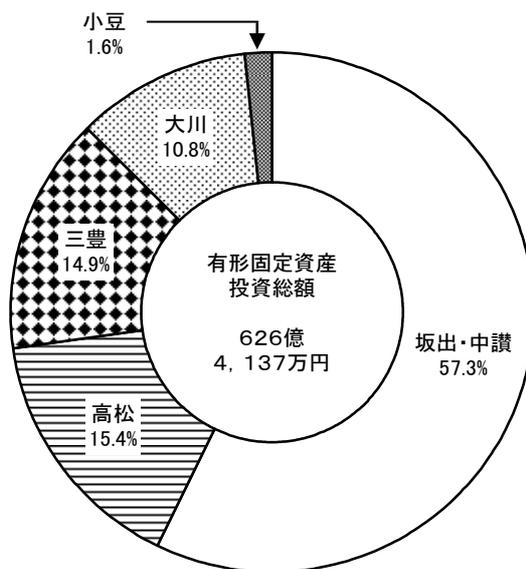
(3) 地域別の状況

有形固定資産投資総額を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の359億2,154万円（構成比57.3%）、次いで高松地域の96億2,888万円（同15.4%）、三豊地域の93億2,911万円（同14.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは三豊地域の151億7,582万円減（61.9%減）、高松地域の41億5,108万円減（30.1%減）で、増加したのは坂出・中讃地域の68億9,297万円増（23.7%増）、大川地域の15億5,613万円増（30.0%増）、小豆地域の6,596万円増（6.9%増）だった。

（第23図、分析表7）

第23図 地域別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)



9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）

3,214億3,489万円
年初比 474億6,543万円増（17.3%増）

（1）製造品等の在庫額（年末の合計）

製造品等の在庫額（年末の合計）を在庫形態別にみると、半製品・仕掛品在庫額が1,670億6,213万円（前年末比5.7%増）、原材料・燃料在庫額が888億5,161万円（同4.0%減）、製造品在庫額が655億2,115万円（同6.9%減）となった。（第13表）

1事業所当たり製造品等の在庫額（年末の合計）を産業中分類別にみると、多いのは非鉄の104億402万円、輸送用機械の19億9,164万円、生産機械の8億3,999億円などとなった。

一方、少ないのは印刷の5,019万円、皮革の6,926万円、食料品の1億6,516万円などとなった。

また、年末の在庫額と年初の在庫額を比較してみると、減少したのは、パルプ・紙の26億9,794万円減（年初比27.0%減）、窯業・土石の5億6,204万円減（同9.2%減）、家具の4億9,720万円減（同19.6%減）など6業種となった。

一方、増加したのは、輸送用機械の280億8,908万円増（同142.5%増）、非鉄の84億3,802万円増（同19.4%増）、電気機械の30億7,307万円増（同24.1%増）など12業種となった。

（第14表）

（2）在庫率

在庫率を産業中分類別にみると、高いのは金属の27.9%、生産機械の24.9%、繊維の20.0%などとなった。

一方、低いのは印刷の4.1%、飲料・飼料の4.9%、パルプ・紙の7.1%などとなった。

（第14表、第24図）

第13表 在庫形態別 製造品等の在庫額（年末の合計）の推移
（従業者30人以上の事業所）

項目		単位	19年	20年	21年	22年	23年
在庫額	実額	万円	32,325,498	41,366,926	33,965,686	32,099,280	32,143,489
	増減額	万円	*2,669,276	9,041,428	△7,401,240	△1,866,406	44,209
	増減率	%	*9.0	28.0	△17.9	△5.5	0.1
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造品 在庫額	実額	万円	6,743,012	9,557,492	7,459,863	7,036,793	6,552,115
	増減額	万円	*490,422	2,814,480	△2,097,629	△423,070	△484,678
	増減率	%	*7.9	41.7	△21.9	△5.7	△6.9
	構成比	%	20.9	23.1	22.0	21.9	20.4
半製品・ 仕掛品 在庫額	実額	万円	17,329,784	21,737,836	17,803,422	15,810,521	16,706,213
	増減額	万円	*1,633,243	4,408,052	△3,934,414	△1,992,901	895,692
	増減率	%	*10.4	25.4	△18.1	△11.2	5.7
	構成比	%	53.6	52.5	52.4	49.3	52.0
原材料・ 燃料在庫額	実額	万円	8,252,702	10,071,598	8,702,401	9,251,966	8,885,161
	増減額	万円	*545,611	1,818,896	△1,369,197	549,565	△366,805
	増減率	%	*7.1	22.0	△13.6	6.3	△4.0
	構成比	%	25.5	24.3	25.6	28.8	27.6

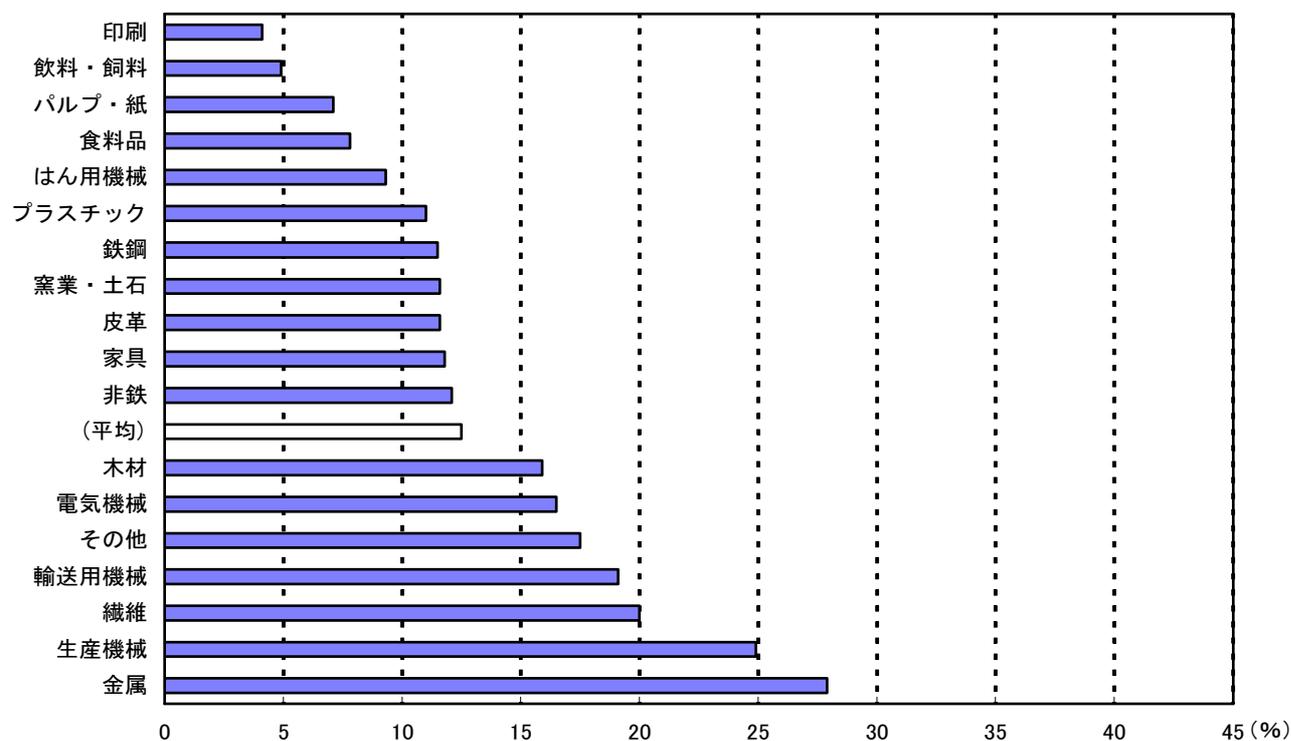
*19年の増減額・増減率については、時系列を考慮し、捕そく事業所を除いたもので算出している。

第14表 産業中分類別 製造品等の在庫額(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	23年年初 在庫額	23年年末 在庫額	23年在庫投資額 (年末-年初)	年初比	構成比	1事業所 当たり	在庫率
	万円	万円	万円	%	%	万円	%
合計	27,396,946	32,143,489	4,746,543	117.3	100.0	69,126	12.5
09 食料品	1,831,757	1,882,822	51,065	102.8	5.9	16,516	7.8
10 飲料・飼料	66,339	70,331	3,992	106.0	0.2	23,444	4.9
11 繊維	627,970	709,231	81,261	112.9	2.2	26,268	20.0
12 木材	342,330	407,685	65,355	119.1	1.3	67,948	15.9
13 家具	254,309	204,589	△ 49,720	80.4	0.6	40,918	11.8
14 パルプ・紙	999,255	729,461	△ 269,794	73.0	2.3	26,052	7.1
15 印刷	153,625	145,549	△ 8,076	94.7	0.5	5,019	4.1
16 化学	1,902,923	×	×	×	×	×	×
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	823,347	1,022,367	199,020	124.2	3.2	28,399	11.0
19 ゴム	91,628	×	×	×	×	×	×
20 皮革	31,900	34,631	2,731	108.6	0.1	6,926	11.6
21 窯業・土石	614,018	557,814	△ 56,204	90.8	1.7	42,909	11.6
22 鉄鋼	396,390	357,776	△ 38,614	90.3	1.1	51,111	11.5
23 非鉄	4,358,207	5,202,009	843,802	119.4	16.2	1,040,402	12.1
24 金属	2,796,635	2,965,424	168,789	106.0	9.2	74,136	27.9
25 はん用機械	813,965	781,894	△ 32,071	96.1	2.4	32,579	9.3
26 生産機械	1,539,528	1,595,983	56,455	103.7	5.0	83,999	24.9
27 業務機械	×	×	×	×	×	×	×
28 電子部品	210,991	×	×	×	×	×	×
29 電気機械	1,272,978	1,580,285	307,307	124.1	4.9	43,897	16.5
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	1,971,039	4,779,947	2,808,908	242.5	14.9	199,164	19.1
32 その他	142,343	153,975	11,632	108.2	0.5	21,996	17.5

化学、石油・石炭、ゴム、業務機械、電子部品の数値(の一部)は秘匿した。

第24図 産業中分類別 在庫率
(従業者30人以上の事業所)



化学、石油・石炭、ゴム、業務機械、電子部品の数値は秘匿した。情報通信は事業所数0につき表示していない。

10 工業用地（従業者30人以上の事業所）



（1）産業中分類別の状況

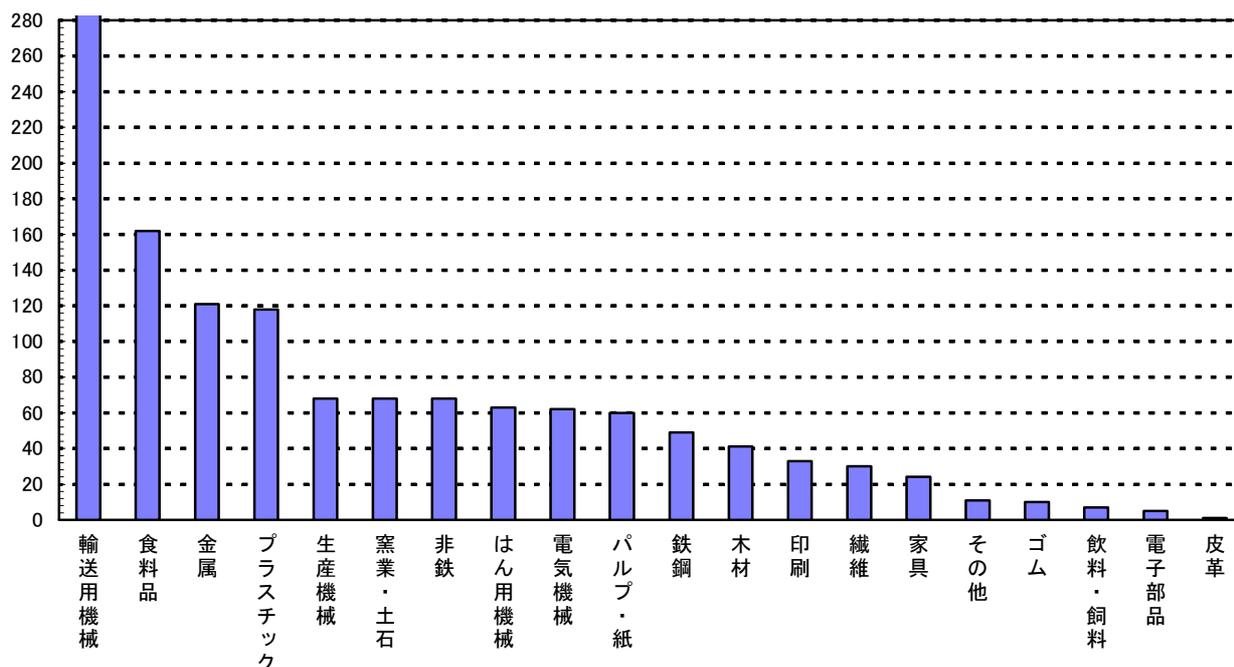
事業所敷地面積を産業中分類別にみると、最も大きいのは輸送用機械の293万3,357㎡（構成比17.6%）で、次いで食料品の161万9,173㎡（同9.7%）、金属の120万5,675㎡（同7.2%）などの順となった。（第25図、第15表、分析表5）

1事業所当たり事業所敷地面積の平均は3万5,813㎡となり、産業中分類別にみると、最も大きいのは非鉄の13万5,955㎡、次いで輸送用機械の12万2,223㎡、鉄鋼の7万229㎡などの順となった。

一方、小さいのは皮革の1,894㎡、電子部品の8,498㎡、繊維の10,935㎡などとなった。土地生産性（1㎡あたり）を産業中分類別にみると、高いのは非鉄の63.2万円、皮革の31.6万円、飲料・飼料の19.5万円などとなった。

一方、低いのは木材の6.2万円、鉄鋼の6.3万円、窯業・土石の7.0万円などとなった。（第15表、分析表5）

第25図 産業中分類別 事業所敷地面積
（従業者30人以上の事業所）



化学、石油・石炭、業務機械の数値は秘匿した。情報通信は事業所数0につき表示していない。

第15表 産業中分類別 事業所敷地面積 及び 土地生産性 (従業員30人以上の事業所)

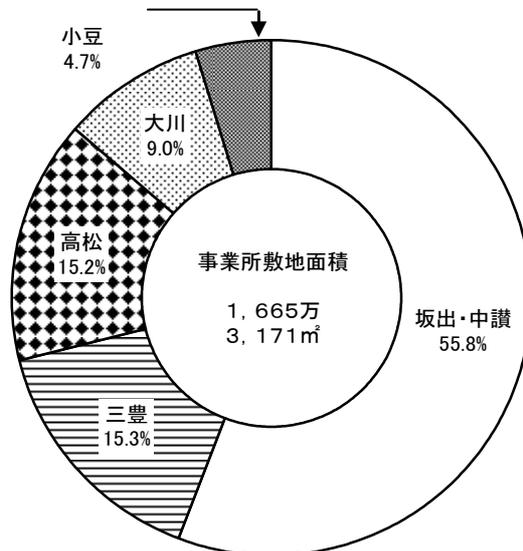
産業中分類	事業所敷地面積					土地生産性				
	22年	23年	増減数	増減率	構成比	1事業所当たり	22年	23年	増減数	増減率
合計	㎡	㎡	㎡	%	%	㎡万円/㎡万円	㎡万円/㎡万円	㎡万円/㎡万円	㎡万円/㎡万円	%
合計	15,716,300	16,653,171	936,871	6.0	100.0	35,813	14.9	15.5	0.6	4.0
09 食料品	1,053,389	1,619,173	565,784	53.7	9.7	14,203	20.9	14.9	△ 6.0	△ 28.7
10 飲料・飼料	×	73,776	×	×	0.4	24,592	×	19.5	×	×
11 繊維	229,976	295,256	65,280	28.4	1.8	10,935	12.2	12.0	△ 0.2	△ 1.6
12 木材	455,478	412,043	△ 43,435	△ 9.5	2.5	68,674	7.4	6.2	△ 1.2	△ 16.2
13 家具	143,469	244,600	101,131	70.5	1.5	48,920	6.8	7.1	0.3	4.4
14 パルプ・紙	664,724	596,202	△ 68,522	△ 10.3	3.6	21,293	14.2	17.2	3.0	21.1
15 印刷	345,997	333,876	△ 12,121	△ 3.5	2.0	11,513	14.0	10.6	△ 3.4	△ 24.3
16 化学	1,084,398	×	×	×	×	×	11.8	×	×	×
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	908,989	1,176,254	267,265	29.4	7.1	32,674	10.6	7.9	△ 2.7	△ 25.5
19 ゴム	94,597	98,274	3,677	3.9	0.6	24,569	15.4	×	×	×
20 皮革	15,354	9,469	△ 5,885	△ 38.3	0.1	1,894	25.8	31.6	5.8	22.5
21 窯業・土石	737,921	684,455	△ 53,466	△ 7.2	4.1	52,650	5.0	7.0	2.0	40.0
22 鉄鋼	454,798	491,601	36,803	8.1	3.0	70,229	8.0	6.3	△ 1.7	△ 21.3
23 非鉄	676,395	679,773	3,378	0.5	4.1	135,955	51.9	63.2	11.3	21.8
24 金属	1,205,122	1,205,675	553	0.0	7.2	30,142	9.1	8.8	△ 0.3	△ 3.3
25 はん用機械	793,779	629,923	△ 163,856	△ 20.6	3.8	26,247	8.4	13.3	4.9	58.3
26 生産機械	690,348	684,761	△ 5,587	△ 0.8	4.1	36,040	8.5	9.4	0.9	10.6
27 業務機械	46,795	×	×	×	×	×	13.1	×	×	×
28 電子部品	63,614	50,986	△ 12,628	△ 19.9	0.3	8,498	47.2	×	×	×
29 電気機械	690,843	620,926	△ 69,917	△ 10.1	3.7	17,248	18.0	15.4	△ 2.6	△ 14.4
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	2,689,863	2,933,357	243,494	9.1	17.6	122,223	10.9	8.6	△ 2.3	△ 21.1
32 その他	122,403	110,631	△ 11,772	△ 9.6	0.7	15,804	7.7	8.0	0.3	3.9

飲料・飼料、化学、石油・石炭、ゴム、業務機械、電子部品の数値(の一部)は秘匿した。

(2) 地域別の状況

事業所敷地面積を地域別にみると、最も大きいのは坂出・中讃地域の929万4,202㎡(構成比55.8%)、次いで三豊地域の254万9,490㎡(同15.3%)、高松地域の252万7,140㎡(同15.2%)などの順となった。(第26図、分析表7)

第26図 地域別 事業所敷地面積 構成比 (従業員30人以上の事業所)



1 1 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たり用水量
 121万1,274m³
 前年比 7万6,430m³増（6.7%増）

（1）水源別の用水量

従業者30人以上の事業所の1日当たり用水量は、121万1,274m³で、前年に比べ7万6,430m³増（6.7%増）となった。

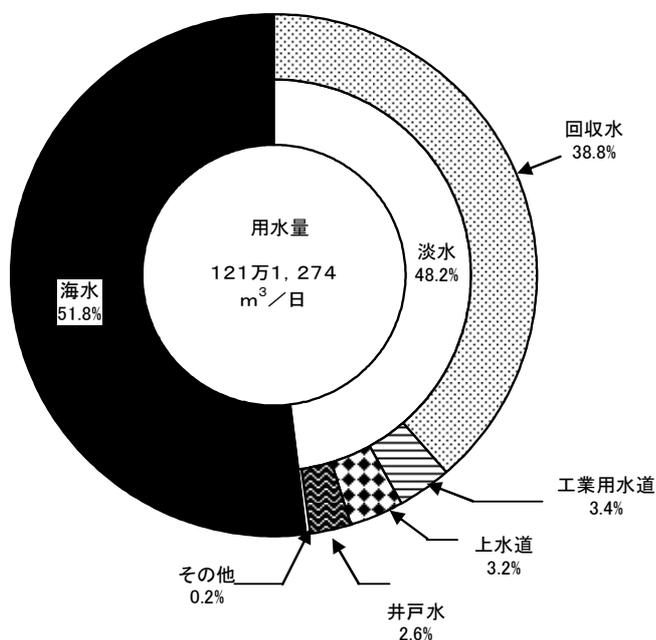
内訳は、淡水が58万3,657m³（構成比48.2%）、海水が62万7,617m³（同51.8%）で、前年に比べ、淡水が8万935m³増（16.1%増）、海水が4,505m³減（0.7%減）となった。

淡水の1日当たり用水量を水源別にみると、最も多いのは回収水の46万9,625m³（構成比38.8%）、次いで工業用水道の4万1,258m³（同3.4%）、上水道の3万8,811m³（同3.2%）などの順となった。（第16表、第27図）

第16表 水源別 用水量

水 源	22年	23年	増減量	増減率	構成比
合 計	m ³ /日 1,134,844	m ³ /日 1,211,274	m ³ 76,430	% 6.7	% 100.0
海 水	632,122	627,617	△ 4,505	△ 0.7	51.8
淡 水	502,722	583,657	80,935	16.1	48.2
回収水	399,783	469,625	69,842	17.5	38.8
工業用水道	41,319	41,258	△ 61	△ 0.1	3.4
上水道	28,648	38,811	10,163	35.5	3.2
井戸水	29,675	31,302	1,627	5.5	2.6
その他	3,297	2,661	△ 636	△ 19.3	0.2

第27図 水源別 用水量 構成比
 （従業者30人以上の事業所）



(2) 産業中分類別の用水量

1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは非鉄の25万2,517m³（構成比20.8%）、次いで食料品の3万335m³（同2.5%）、窯業・土石の2万4,246m³（同2.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは鉄鋼の8,963m³減（31.1%減）、パルプ・紙の3,416m³減（26.0%減）、食料品の599m³減（1.9%減）など12業種となった。

一方、増加したのは輸送用機械の6,669m³増（46.0%増）、繊維の3,823m³増（332.7%増）、窯業・土石の2,684m³増（12.4%増）など7業種となった。（第18表、第29図）

また、淡水の1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の2万4,719m³（構成比4.2%）、次いで輸送用機械の2万970m³（同3.6%）、鉄鋼の1万9,889m³（同3.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは鉄鋼の8,963m³減（31.1%減）、パルプ・紙の3,416m³減（26.0%減）、食料品の549m³減（2.2%減）など12業種となった。

一方、増加したのは輸送用機械の9,544m³増（83.5%増）、繊維の3,823m³増（332.7%増）、窯業・土石の2,684m³増（57.4%増）など7業種となった。（第19表）

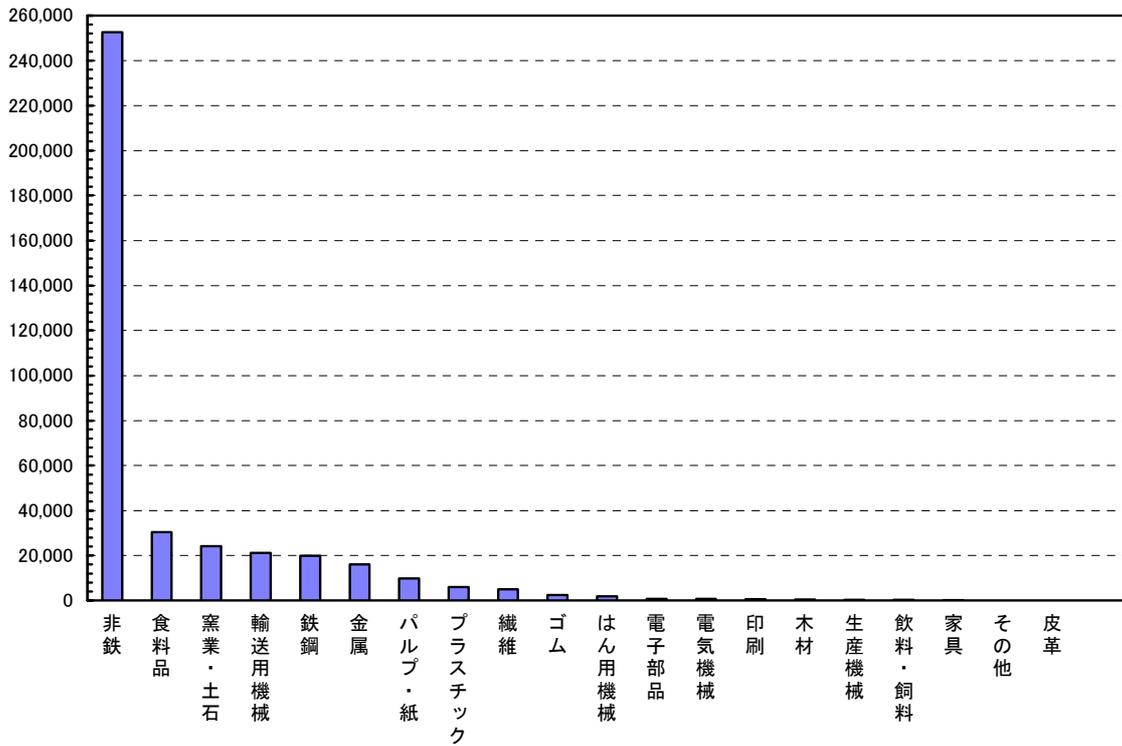
第18表 1日当たりの産業中分類別 工業用水使用量
（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	22年 合計	23年 合計	増減量	増減率	1事業所 当たり	構成比
	m ³	m ³	m ³	%	m ³	%
合計	1,134,844	1,211,274	76,430	6.7	2,692	100.0
09 食料品	30,934	30,335	△ 599	△ 1.9	271	2.5
10 飲料・飼料	×	255	×	×	85	0.0
11 繊維	1,149	4,972	3,823	332.7	199	0.4
12 木材	814	479	△ 335	△ 41.2	68	0.0
13 家具	72	98	26	36.1	33	0.0
14 パルプ・紙	13,153	9,737	△ 3,416	△ 26.0	336	0.8
15 印刷	837	617	△ 220	△ 26.3	17	0.1
16 化学	138,757	×	×	×	×	×
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	6,139	6,019	△ 120	△ 2.0	177	0.5
19 ゴム	2,063	2,511	448	21.7	628	0.2
20 皮革	29	11	△ 18	△ 62.1	3	0.0
21 窯業・土石	21,562	24,246	2,684	12.4	1,865	2.0
22 鉄鋼	28,852	19,889	△ 8,963	△ 31.1	2,841	1.6
23 非鉄	252,653	252,517	△ 136	△ 0.1	42,086	20.8
24 金属	16,167	16,032	△ 135	△ 0.8	433	1.3
25 はん用機械	1,070	1,910	840	78.5	76	0.2
26 生産機械	637	293	△ 344	△ 54.0	17	0.0
27 業務機械	×	×	×	×	×	×
28 電子部品	768	835	67	8.7	139	0.1
29 電気機械	940	806	△ 134	△ 14.3	24	0.1
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	14,511	21,180	6,669	46.0	1,324	1.7
32 その他	73	54	△ 19	△ 26.0	7	0.0

飲料・飼料、化学、石油・石炭、業務機械の数値（の一部）は秘匿した。

用水量
(m³/日)

第29図 産業中分類別 用水量
(従業者30人以上の事業所)



化学、石油・石炭、業務機械の数値は秘匿した。情報通信は事業所数0につき表示していない。

第19表 1日当たりの産業中分類別 淡水使用量
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	22年 淡水	23年 淡水	増減量	増減率	1事業所 当たり	構成比
	m ³	m ³	m ³	%	m ³	%
合計	502,722	583,657	80,935	16.1	1,297	100.0
09 食料品	25,268	24,719	△ 549	△ 2.2	221	4.2
10 飲料・飼料	×	255	×	×	85	0.0
11 繊維	1,149	4,972	3,823	332.7	199	0.9
12 木材	814	479	△ 335	△ 41.2	68	0.1
13 家具	72	98	26	36.1	33	0.0
14 パルプ・紙	13,153	9,737	△ 3,416	△ 26.0	336	1.7
15 印刷	837	617	△ 220	△ 26.3	17	0.1
16 化学	17,186	×	×	×	×	×
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	6,139	6,019	△ 120	△ 2.0	177	1.0
19 ゴム	2,063	2,511	448	21.7	628	0.4
20 皮革	29	11	△ 18	△ 62.1	3	0.0
21 窯業・土石	4,673	7,357	2,684	57.4	566	1.3
22 鉄鋼	28,852	19,889	△ 8,963	△ 31.1	2,841	3.4
23 非鉄	8,703	8,567	△ 136	△ 1.6	1,428	1.5
24 金属	16,167	16,032	△ 135	△ 0.8	433	2.7
25 はん用機械	1,070	1,910	840	78.5	76	0.3
26 生産機械	637	293	△ 344	△ 54.0	17	0.1
27 業務機械	×	×	×	×	×	×
28 電子部品	768	835	67	8.7	139	0.1
29 電気機械	940	806	△ 134	△ 14.3	24	0.1
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	11,426	20,970	9,544	83.5	1,311	3.6
32 その他	73	54	△ 19	△ 26.0	7	0.0

飲料・飼料、化学、石油・石炭、業務機械の数値（の一部）は秘匿した。